

第5章 復興・振興・振興開発事業等

1 奄美群島の振興開発の意義と成果	67
(1) 国の支援による振興開発の意義	
(2) 振興開発の成果	
2 第3次奄美群島振興開発事業（後期）の成果	72
(1) 産業の振興	
(2) 交通通信体系の整備	
(3) 生活基盤の整備	
(4) 環境の保全	
(5) 防災及び国土保全	
(6) 教育・文化の振興	
(7) 各種調査	
5－1 平成17年度奄美群島振興開発事業実績	73
5－2 復興・振興・振興開発事業費の推移	77
5－3 奄美群島振興開発審議会委員・幹事	78
5－4 奄美群島振興開発推進協議会委員	79
3 奄美群島振興開発特別措置法の延長	80
(1) 奄美群島振興開発特別措置法の改正概要	
(2) 奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）の概要	
4 奄美群島振興開発計画（平成16年～平成20年）	83

1 奄美群島の振興開発の意義と成果

(1) 国の支援による振興開発の意義

奄美群島の振興開発については、これまで復興事業、振興事業とそれに引き続く振興開発事業がそれぞれ復興・振興・振興開発計画に基づき、総合的に展開されてきました。

1 復興事業（昭和29～38年度）

復興事業では、「奄美群島住民の生活水準をおおむね戦前（昭和9～11年）の本土並みに引き上げるため」必要な産業、文化の復興と公共施設の整備充実を図ることを目標として実施されました。

2 振興事業（昭和39～48年度）

振興事業では、復興事業が公共施設の整備に重点を置き、産業振興面については実施が遅れていたことから、本土の著しい経済成長と奄美群島の置かれた特殊事情にかんがみ、経済及び社会生活の基盤を確立するため、復興事業を補完整備するとともに、主要産業の育成振興を重点として群島の経済的自立を促進し、「住民の生活水準をおおむね鹿児島県本土の水準に近づける」ことを目標として実施されました。

3 振興開発事業（昭和49年度～現在）

復興及び振興計画に基づく各般の事業の実施により奄美群島の生活基盤の整備と主要産業の振興が図られてきましたが、奄美群島を巡る諸条件は依然として厳しく、住民の生活水準は、なお、本土との間において、相当の格差が見られました。

このため、昭和49年度から現在に至る振興開発事業では、「国土の均衡ある発展と地域の特性に応じた開発を推進するためにも、奄美群島の特性と発展可能性を生かし、積極的な社会開発と産業振興を進める」ことを目標として諸施策が推進されてきました。

これらの事業が国の積極的な支援により行われてきた意義は、次のとおりです。

第1 本土との格差是正

昭和21年2月2日連合軍総司令部の指令により日本本土から行政分離され、昭和28年12月25日に日本復帰するまで我が国の施政権外に置かれたこと。このほか、地理的に本土から遠く離れ、また、台風常襲地帯に位置するなどの厳しい自然的条件下にあるため、本土との間に格差があり、これらの格差の是正を図る必要がありました。

第2 沖縄振興開発計画との均衡

奄美群島と同様に我が国の施政権外にあった沖縄県が昭和47年5月15日日本復帰したことに伴い、国の支援による振興開発が進められました。一方、外海離島、台風常襲地帯という同じような厳しい自然的・社会的条件下にある奄美群島は、本土との間はもちろん沖縄との間にも諸格差が残されており、解決すべき多くの課題を抱えていたことから、沖縄振興開発計画との均衡に対する国の特別の配慮がありました。

第3 群島の自立的な発展と福祉の向上

奄美群島は、地理的・自然的に厳しい条件下にある一方で、広大な海域にまたがり、亜熱帯地域に位置するなど恵まれた自然的・社会的特性を有しており、これらの地域特性を生かし奄美群島の発展可能性を最大限に活用することによって、群島経済の自立的な発展と群島住民の福祉向上を図ることが重要であり、そのことが我が国経済の発展と福祉の向上にとっても極めて有益であるという認識がありました。

(2) 振興開発の成果

1 復興事業（昭和29～38年度）

復興事業の実施により、公共土木施設を中心とする各方面の復興はめざましく、群島住民の自立意欲の高揚と相まって群島の経済活動もとみに活発化しました。

道路については、県道湯湾思勝名瀬線や喜界島・徳之島・沖永良部島循環線等の未開通路線の新設や拡幅整備、市町村道の改良等が実施され、交通不能区間も大幅に解消されました。

港湾については、大島本島、徳之島、喜界島のそれぞれ2港及び沖永良部島、与論島のそれぞれ1港合計8港に1,000 t級（名瀬港は3,000 t）船舶の接岸が可能となりました。

また、空港については、喜界空港が旧軍飛行場跡に整備されたのをはじめ大島本島に奄美空港が完成しました。

このほか県立大島病院が整備充実されたほか、保健所の新設（名瀬市、徳之島町）、診療所（6箇所）の設置により、保健衛生指導の向上とともに無医地区はかなり解消されました。

また、水道については、上水道（名瀬市、瀬戸内町）や簡易水道（46地区）が設置され、普及率も復帰当時の2.5%から57%と著しく伸張するなどの成果が見られました。

産業振興については、農林漁業など各種共同組合や農業試験場など試験研究施設が整備されたほか、土地改良事業の推進、製糖工場の整備、大島紬の撚糸工場や染色工場等の共同施設の整備などが図られましたが、計画の後半に入ってから推進されたため、主要産業はようやく方向づけがなされた段階にとどまりました。

2 振興事業（昭和39～48年度）

振興事業の実施により、群島の主要産業である農業の振興を図るため、土地改良事業が推進され、さとうきび等の主要農作物の生産量が飛躍的に伸張しました。また、農業振興上大きな障害となっていたミカンコミバエの防除が開始されました。

このほか産業振興では、漁業振興の拠点施設として古仁屋漁港、早町漁港、知名漁港等の主要漁港が整備されました。

大島紬については、大島紬センター、紬織工養成所、染色共同作業場が建設されました。

また、観光については、増大しつつあった群島への観光客に対応するため、海浜公園センターの建設やグラスボートの建造などの成果が見られました。

産業基盤の整備では、交通不能区間の解消を目的として道路の新設や改良、舗装が推進された結果、ほとんどの路線が開通され、従来、船でしか往来できなかった大和村、宇検村等の地区も陸上交通が可能となりました。

また、群島経済の発展とともに海上交通の輸送量は増大し、船舶も大型化したため港湾整備が図られ、名瀬港10,000 t、亀徳港及び和泊港各3,000 t、湾港及び茶花港2,000 tの船舶の接岸が可能になりました。

さらに、沖永良部空港が開設されたほか、既に民間空港として開港していた徳之島空港を県が買収し、滑走路が延長整備されました。

文教施設については、小中学校校舎が急速に整備されるとともに、屋内運動場、教員住宅なども整備され、健全で近代的な教育環境の整備が図られました。

また、水道については、簡易水道の整備が推進された結果、普及率は90.7%に向上しました。

3 振興開発事業（昭和49～現在）

振興開発事業の積極的な取組の結果、道路、港湾、空港等の交通基盤、農林水産業等の産業基盤、上下水道、保健医療・福祉施設、学校施設等の生活・教育基盤の整備は進み、これら社会資本の本土との格差は大きく改善されてきています。中でも、ほ場や水道、高校校舎等の整備水準は県平均をやや上回り、また、国県道の改良については県平均とほぼ同じ水準に達するなど、復興事業、振興事業とそれに引き続く振興開発事業の成果が顕著に現れてきています。

しかしながら、大島南部地域の道路網、物流を支える港湾、畑地かんがい施設、公共下水道、老朽化した小・中学校校舎など、今後も整備が必要な社会資本が残されています。

分野別に振興開発の主な成果を列举すると、次のとおりです。

■産業振興■

- ・農業の展開に不可欠な農業用水の確保（徳之島神嶺ダム、伊仙中部ダム、須野ダム、喜界地下ダムなど）
- ・農業の担い手等の確保・育成を図る営農支援センターの整備（名瀬市、天城町、喜界町など6市町）
- ・特殊病害虫のミカンコミバエ、ウリミバエの根絶
- ・さとうきびなどの農作業の機械化
- ・流通の合理化を図る集出荷施設やフリーザーコンテナ等の整備
- ・奄美農業の技術研究開発の拠点の整備（農業試験場大島支場及び徳之島支場）
- ・周辺海域の豊かな資源を生かした漁船漁業の基地（古仁屋漁港など）や浮魚礁等の整備
- ・多種多様な農林水産物を利用した特産品づくりの場として活用される島おこし産業開発拠点の整備（せとうち物産館、住用村木工工芸センターなど）
- ・本場奄美大島紬産業の拠点施設や試験研究・技術移転機能を担う施設の整備（本場奄美大島紬会館、大島紬技術指導センター）
- ・群島観光の拠点施設の整備（与論町サザンクロスセンター、名瀬市奄美海洋展示館、龍郷町奄美自然観察の森、大和村奄美フォレストポリス、住用村黒潮の森マングローブパーク、奄美パーク、天城クロスカントリーパーク）など

こうした整備が進んだことにより、

農業の面では、

- ・野菜、花き、果樹の栽培面積や粗生産額が拡大しました。また、かんきつ類やうり等の島外への出荷が可能となりました。

栽培面積（昭和50年 2,547ha → 平成12年 3,807ha）

粗生産額（昭和50年 26億7千万円 → 平成12年 115億6千万円）

- ・新規就農者や認定農業者の確保・育成が図られました。

営農支援センターにおける研修終了者の就農状況（平成7～13年度 66人）

認定農業者（平成7年度 152戸 → 平成13年度 929戸）

- ・さとうきびの栽培に係る労働時間の削減が図られました。

10a 当たり労働時間の削減（種子島のデータを含む。）

（平成7年度 75時間 → 平成12年度 68時間）

漁業の面では、

- ・平成6年度以降に設置した4基（県営事業）の浮魚礁から平成13年度までに2,541tの漁獲がありました。
- ・漁場探索時間の短縮や燃油の節約等が図られました。

大島紬の面では、

- ・CADシステム等のITを活用した技術の開発によるデザインの省力化やデザイン段階での着物の装着状態の確認が可能となりました。

図案作成に要する期間（従来の技術 7日 → CADシステム 1日）

観光の面では、

- ・優れた自然、個性的な文化など奄美の魅力を生かした体験・滞在型観光が展開されるようになりました。

森林や動植物の観察、カヌーでのマングローブ巡り、ダイビング、シーカヤック等のマリンスポーツなど体験型観光の展開

陸上、野球、柔道などスポーツ合宿の誘致

（平成17年度 123団体、延べ1,875人）

■交通・通信基盤■

- ・外海離島の遠隔性緩和の最も有効な手段である空港の整備（奄美空港及び徳之島空港のジェット化など）
- ・離島間等を結ぶ路線へのサーフ機（36席）の就航

- ・離島住民の産業経済，生活を支える物流拠点としての港湾の整備（名瀬港をはじめとする各島の定期船寄港港湾）
- ・産業・経済発展要因の根幹をなす道路網の整備（国道58号線の本茶バイパス，三太郎バイパス，朝戸バイパス，地頭峠バイパス，和瀬バイパスの開通，主要地方道伊仙天城線の秋利神大橋，天城大橋など）
- ・道路改良率の向上など
- ・奄美群島の情報化を促進する基盤の整備（民間テレビ中継局，地域インターネットなど） など

こうした整備が進んだことにより，

- ・奄美群島と本土との時間距離の短縮が図られるとともに乗降客数や貨物取扱量が増大しました。

時間距離（鹿児島空港～徳之島空港(90分 → 60分)）

（鹿児島空港～奄美空港（75分 → 55分））

奄美5空港の乗降客数（昭和50年度 58万1千人 → 平成13年度 104万3千人）

貨物取扱量（昭和50年度 1,075 t → 平成13年度 2,546 t）

- ・船舶の大型化が図られるとともに貨物取扱量が増大しました。

就航船舶

鹿児島～奄美群島～沖縄	6,000t級
鹿児島～喜界島～沖永良部島等	3,000t級

貨物量（昭和50年 110万3千t → 平成12年 448万4千t）

- ・群島内の拠点施設等への距離，時間の短縮が図られるとともに急峻な峠越えがなくなったことなどによる交通の安全度，快適性が飛躍的に向上しました。

国道58号の笠利町から瀬戸内町までの距離，時間の短縮

距離（13.5kmの短縮（88.3km→74.8km））

時間（1時間20分の短縮（3時間→1時間40分））

- ・民間テレビの難視聴の解消が進みました。

MB C	昭和52年度	100.0%	→平成13年度	2.2%
K T S	昭和52年度	100.0%	→平成13年度	1.8%
K K B	昭和58年度	100.0%	→平成13年度	4.7%
K Y T	平成7年度	100.0%	→平成13年度	5.9%

■生活環境■

- ・奄美群島の中核的医療機関の整備（県立大島病院）
- ・医療レベルの格差を緩和する医療情報システムの整備（県立大島病院等と離島へき地診療所等とのネットワーク化）
- ・奄美群島の文化振興の拠点の整備（奄美振興会館，徳之島町文化会館，おきえらぶ文化ホールあしびの郷・ちななど）
- ・生活用水の安定確保と水質改善を図る水道水源開発など施設の整備（与論町海水淡水化施設）
- ・安全・快適な生活環境の確保，農業用排水及び公共用水域の水質保全を図る公共下水道等の整備（名瀬市ほか4町公共下水道，名瀬市ほか6町村農業集落排水など）
- ・快適な生活環境の保全を図る廃棄物処理施設の整備（大島地区衛生組合・喜界町・沖永良部衛生管理組合クリーンセンターなど）
- ・奄美群島の固有種の調査研究等の拠点施設の整備（奄美野生生物保護センター）
- ・離島・へき地教育の充実を図るテレビ会議システムの整備（5町村でテレビ会議システムを活用） など

こうした整備が進んだことにより，

- ・水道の普及率の向上，安定供給，水質改善が図られました。

普及率（昭和50年度 93.7%→平成12年 98.3%）

水質の改善（与論町海水淡水化施設（平成12年度整備））

硬	度	平成12年度	375mg/L	→平成13年度	174mg/L
蒸発残留物		平成12年度	548mg/L	→平成13年度	320mg/L

- ・高齢者の福祉の充実が図られました。

老人ホーム（養護・特別養護・軽費老人ホーム）	
施設数	昭和50年度 8施設 → 平成13年度 25施設
定員	昭和50年度 393人 → 平成13年度 1,281人

- ・県立大島病院の高度・専門医療機能等の充実が図られました。

病床数	400床（臨床研修指定病院）
診療科目	15科
高度医療機器	MR I（磁気共鳴画像診断装置） 循環器X線診断装置 全身用X線CT装置 ガンマカメラ（核医学診断装置）等
その他	・離島へき地診療所への医師派遣 ・眼科，耳鼻咽喉科等の巡回診療の実施 ・へき地医療拠点病院の指定 ・離島へき地診療所等とのネットワーク化

- ・奄美地域の野生生物保護機能の充実や自然環境の保全・普及啓発が図られました。

奄美野生生物保護センター（平成12年4月開所）の入館者

（平成12年度 14,906人，平成13年度 11,065人）

奄美自然体験活動推進協議会による自然保全に係る普及啓発や自然観察会の実施

平成12年度	5回開催	949人参加
平成13年度	14回開催	849人参加

このように社会資本の整備に伴い，住民の生活水準は着実に向上しており，また，薬草やさとうきび，自然海塩などの奄美の資源を生かした起業の展開も見られるほか，市町村，奄美群島広域事務組合，奄美群島振興開発基金等の支援による地域づくりの気運が盛り上がりを見せているなど，社会経済の各般にわたり大きな成果を上げてきています。

このことは，奄美群島の住人をはじめ，国，県，市町村等が群島の自立的発展を目指し，一体となって取り組んできた成果です。今回実施した奄美群島振興開発意向調査における群島の住民や出身者の「日本に復帰して島はよくなった」ということに対する高い回答率は，これまでの振興開発等の成果に対する評価が反映されたものと考えられます。

（平成15年3月「奄美群島振興開発総合調査報告書」より抜粋）

2 第3次奄美群島振興開発事業(後期)の成果 (平成11～15年度)

奄美群島においては、これまで国の特別措置法に基づく諸施策が講じられ、各般にわたり相応の成果をあげてきた。

平成11年度から15年度の振興開発については、第3次奄美群島振興開発計画(改定10ヶ年計画/平成6年度～15年度)に基づき、各種施策を積極的に実施したところであり、その主な成果は次のとおりである。

(1) 産業の振興

農業については、大規模国営かんがい排水事業により喜界地下ダムが完成したほか、営農用ハウス等の整備による園芸農業の推進が図られた。

林業については、請島にソテツ生産団地が造成された。

水産業については、古仁屋漁港等の整備を進めるとともに、並型魚礁、大型魚礁及び浮魚礁等の設置による漁場造成を計画的に実施した。

商工業については、本格焼酎ブームにより黒糖焼酎が大きく生産・販売を伸ばした。大島紬については、観光物産展による展示販売等で需用開拓を図った。

観光については、奄美の地域資源を生かした施設として、平成13年7月に黒潮の森マングローブパークが、同年9月には奄美パークが開園した。

(2) 交通通信体系の整備

国道58号については、和瀬バイパスが平成13年8月に供用開始し、平成10年度から事業着手した和光バイパスについても順調に整備が進められた。また、おがみ山バイパスが平成14年度に、網野子バイパスが平成15年度に事業着手した。

県道については、主要地方道伊仙天城線の秋利神工区が平成15年4月、同鹿浦工区が平成16年3月に供用開始し、その他にも主要地方道名瀬瀬戸内線等の整備が進められた。

港湾については、重要港湾名瀬港に3万トン級の観光船等が接岸できる岸壁(-10.0m)が整備され平成16年4月に供用開始したほか、古仁屋港等の地方港湾の整備も進められた。

空港については、平成10年度から滑走路延長工事を実施している沖永良部空港等の整備が進められた。

民間テレビ中継局の整備により、難視聴地域の解消が進められた。

(3) 生活基盤の整備

水道事業について、与論町において地下水の塩水化や農薬による水質悪化の問題を解消するため、海水淡水化施設を整備し平成13年4月から給水を開始した。

公共下水道事業は、旧名瀬市、和泊町、知名町、笠利町及び喜界町の5市町で実施された。

(4) 環境の保全

希少種を含む生態系保護のため、平成12年度からマングース駆除事業を実施した。

(5) 防災及び国土保全

台風常襲地帯であるなど厳しい自然条件下にあり、河川、ダム、砂防、海岸及び治山の各種事業が進められた。このうち、生活貯水池大和ダムは、平成14年10月にダム本体工事を発注し、平成15年度にはダム本体基礎掘削に着手した。

(6) 教育・文化の振興

老朽化した小・中・高等学校の校舎等の整備を図ったほか、平成13年9月には奄美パーク内に田中一村記念美術館を整備するなど文化の振興も図られた。

(7) 各種調査

水産業振興調査では、高精度の漁業用海底図を作成した。

奄美群島自然環境資源活用調査では、奄美の豊かな自然との共生を目指した地域づくりの指針とするため、平成15年9月に奄美群島自然共生プランを策定した。

5-1 平成17年度奄美群島振興開発事業実績

(ア) 総括表

単位：円

区 分	実 績 額				
	事 業 費	財 源 内 訳			
		国 費	県 費	市町村費	そ の 他
奄美群島振興開発事業	60,006,622,083	38,749,451,518	13,408,499,048	6,406,982,935	1,441,688,582
(一) 地域の特性を生かした産業の展開	22,573,596,679	15,872,453,789	3,908,337,066	2,008,283,917	784,521,907
1 農業	18,132,419,092	13,080,939,769	3,158,525,535	1,375,361,787	517,592,001
捧 農業振興	1,227,507,480	598,012,128	118,246,564	131,215,787	380,033,001
放 農業農村整備	16,904,911,612	12,482,927,641	3,040,278,971	1,244,146,000	137,559,000
2 水産業	2,763,335,907	2,012,902,500	297,975,500	449,120,750	3,337,157
3 林業	1,387,942,631	680,300,000	356,771,131	138,117,380	212,754,120
4 商工業	274,107,000	91,369,000	91,369,000	45,684,000	45,685,000
5 大島紬	15,792,049	6,942,520	3,695,900		5,153,629
(二) 豊かな自然と個性的な文化を生かした観光の展開	584,294,000	258,732,000	59,389,000	266,173,000	
1 観光	584,294,000	258,732,000	59,389,000	266,173,000	
(三) 人と自然が共生する地域づくり	1,103,069,000	428,294,000	70,930,000	603,845,000	
1 共生ネットワークの形成・活用					
2 自然環境の保全	181,082,000	133,334,000	41,430,000	6,318,000	
3 地域環境の保全					
4 循環型社会の形成	921,987,000	294,960,000	29,500,000	597,527,000	
(四) やすらぎと潤いのある生活空間づくり	12,586,546,525	5,468,869,999	4,019,163,001	2,469,549,850	628,963,675
1 生活環境の整備	3,746,587,850	1,908,304,000	300,277,000	1,412,706,850	125,300,000
捧 街路	548,100,000	331,300,000	51,000,000	165,800,000	
放 土地区画整理	96,600,000	50,800,000		45,800,000	
方 特定交通安全施設	270,000,000	135,000,000	135,000,000		
朋 下水道	1,360,440,000	702,620,000	7,532,000	524,988,000	125,300,000
法 水道	1,023,300,000	494,000,000	29,240,000	500,060,000	
泡 住宅	448,147,850	194,584,000	77,505,000	176,058,850	
烹 公園					
2 福祉の充実	756,808,200	157,201,000	64,715,000	33,776,000	501,116,200
3 保健医療の確保	75,820,475	25,403,000	47,645,000	225,000	2,547,475
捧 保健衛生	75,820,475	25,403,000	47,645,000	225,000	2,547,475
放 医療					
4 防災及び国土保全	4,594,061,000	2,460,649,999	1,869,158,001	264,253,000	
捧 消防防災					
放 河川	369,299,000	149,000,000	186,299,000	34,000,000	
方 生活貯水池	1,552,795,000	900,000,000	600,000,000	52,795,000	
朋 砂防	1,406,986,000	764,249,999	555,243,001	87,493,000	
法 海岸	767,274,000	389,000,000	303,667,000	74,607,000	
泡 治山	497,707,000	258,400,000	223,949,000	15,358,000	
5 教育及び文化の振興	3,413,269,000	917,312,000	1,737,368,000	758,589,000	
捧 教育	3,413,269,000	917,312,000	1,737,368,000	758,589,000	
放 文化					
6 人材の育成					
7 水資源及びエネルギーの確保					
捧 水資源					
放 エネルギー					
(五) 群島内外との交流ネットワークの形成	23,099,970,379	16,673,275,230	5,339,360,981	1,059,131,168	28,203,000
1 交通体系の整備	22,939,358,449	16,607,124,230	5,320,767,601	990,633,618	20,833,000
捧 航空交通	334,424,528	192,897,000	120,694,528		20,833,000
放 海上交通	9,223,421,921	7,789,790,230	1,171,357,073	262,274,618	
方 陸上交通	13,381,512,000	8,624,437,000	4,028,716,000	728,359,000	
2 情報通信体系の整備	160,611,930	66,151,000	18,593,380	68,497,550	7,370,000
3 群島内外との交流の促進					
(六) 各種調査	22,638,000	11,319,000	11,319,000		
(七) 国直轄調査	36,507,500	36,507,500			

(イ) 国土交通省一括計上事業

単位：円

区 分	実 績 額				
	事 業 費	財 源 内 訳			
		国 費	県 費	市町村費	そ の 他
奄美群島振興開発事業	48,159,186,159	34,153,217,140	9,173,135,972	4,304,162,927	528,670,120
(一) 地域の特性を生かした産業の展開	20,492,579,659	14,953,008,641	3,584,931,971	1,551,268,927	403,370,120
1 農業	16,836,179,409	12,480,516,641	2,976,113,971	1,187,628,797	191,920,000
捧 農業振興	190,630,797	95,301,000	32,847,000	8,121,797	54,361,000
放 農業農村整備	16,645,548,612	12,385,215,641	2,943,266,971	1,179,507,000	137,559,000
2 水産業	2,283,515,750	1,792,192,000	262,563,000	228,760,750	
3 林業	1,372,884,500	680,300,000	346,255,000	134,879,380	211,450,120
4 商工業					
5 大島紬					
(二) 豊かな自然と個性的な文化を生かした観光の展開	565,706,000	258,732,000	47,382,000	259,592,000	
1 観光	565,706,000	258,732,000	47,382,000	259,592,000	
(三) 人と自然が共生する地域づくり	933,271,000	300,485,000	31,341,000	601,445,000	
1 共生ネットワークの形成・活用					
2 自然環境の保全	11,284,000	5,525,000	1,841,000	3,918,000	
3 地域環境の保全					
4 循環型社会の形成	921,987,000	294,960,000	29,500,000	597,527,000	
(四) やすらぎとおいしい生活空間づくり	6,819,378,000	3,803,430,999	1,547,050,001	1,343,597,000	125,300,000
1 生活環境の整備	3,060,140,000	1,594,720,000	161,532,000	1,178,588,000	125,300,000
捧 街路	355,100,000	219,300,000	18,000,000	117,800,000	
放 土地区画整理	86,600,000	43,800,000		42,800,000	
方 特定交通安全施設	270,000,000	135,000,000	135,000,000		
朋 下水道	1,360,440,000	702,620,000	7,532,000	524,988,000	125,300,000
法 水道	988,000,000	494,000,000	1,000,000	493,000,000	
泡 住宅					
烹 公園					
2 福祉の充実	18,168,000	8,908,000	5,653,000	3,607,000	
3 保健医療の確保	34,897,000	25,403,000	9,494,000		
捧 保健衛生	34,897,000	25,403,000	9,494,000		
放 医療					
4 防災及び国土保全	3,706,173,000	2,174,399,999	1,370,371,001	161,402,000	
捧 消防防災					
放 河川	271,000,000	149,000,000	88,000,000	34,000,000	
方 生活貯水池	1,552,795,000	900,000,000	600,000,000	52,795,000	
朋 砂防	717,000,000	477,999,999	239,000,001		
法 海岸	753,251,000	389,000,000	289,644,000	74,607,000	
泡 治山	412,127,000	258,400,000	153,727,000		
5 教育及び文化の振興					
捧 教育					
放 文化					
6 人材の育成					
7 水資源及びエネルギーの確保					
捧 水資源					
放 エネルギー					
(五) 群島内外との交流ネットワークの形成	19,289,106,000	14,789,734,000	3,951,112,000	548,260,000	
1 交通体系の整備	19,289,106,000	14,789,734,000	3,951,112,000	548,260,000	
捧 航空交通	157,476,000	134,726,000	22,750,000		
放 海上交通	8,422,630,000	7,345,008,000	833,362,000	244,260,000	
方 陸上交通	10,709,000,000	7,310,000,000	3,095,000,000	304,000,000	
2 情報通信体系の整備					
3 群島内外との交流の促進					
(六) 各種調査	22,638,000	11,319,000	11,319,000		
(七) 国直轄調査	36,507,500	36,507,500			

(ウ) 各省庁計上事業

単位：円

区 分	実 績 額				
	事 業 費	財 源 内 訳			
		国 費	県 費	市町村費	そ の 他
奄美群島振興開発事業	9,340,900,281	4,596,234,378	2,071,325,769	1,840,173,540	833,166,594
(一) 地域の特性を生かした産業の展開	1,713,970,496	919,445,148	146,459,964	336,847,990	311,217,394
1 農業	982,186,447	600,423,128	48,912,564	73,663,990	259,186,765
捧 農業振興	818,762,447	502,711,128	9,621,564	47,242,990	259,186,765
放 農業農村整備	163,424,000	97,712,000	39,291,000	26,421,000	
2 水産業	441,885,000	220,710,500	2,482,500	217,500,000	1,192,000
3 林業					
4 商工業	274,107,000	91,369,000	91,369,000	45,684,000	45,685,000
5 大島紬	15,792,049	6,942,520	3,695,900		5,153,629
(二) 豊かな自然と個性的な文化を生かした観光の展開					
1 観光					
(三) 人と自然が共生する地域づくり	161,798,000	127,809,000	33,989,000		
1 共生ネットワークの形成・活用					
2 自然環境の保全	161,798,000	127,809,000	33,989,000		
3 地域環境の保全					
4 循環型社会の形成					
(四) やすらぎと潤いのある生活空間づくり	4,805,591,200	1,665,439,000	1,568,865,000	1,070,171,000	501,116,200
1 生活環境の整備	602,422,000	313,584,000	64,925,000	223,913,000	
捧 街路	160,000,000	112,000,000		48,000,000	
放 土地区画整理	10,000,000	7,000,000		3,000,000	
方 特定交通安全施設					
朋 下水道					
法 水道					
泡 住宅	432,422,000	194,584,000	64,925,000	172,913,000	
烹 公園					
2 福祉の充実	738,640,200	148,293,000	59,062,000	30,169,000	501,116,200
3 保健医療の確保					
捧 保健衛生					
放 医療					
4 防災及び国土保全	630,000,000	286,250,000	286,250,000	57,500,000	
捧 消防防災					
放 河川					
方 生活貯水池					
朋 砂防	630,000,000	286,250,000	286,250,000	57,500,000	
法 海岸					
泡 治山					
5 教育及び文化の振興	2,834,529,000	917,312,000	1,158,628,000	758,589,000	
捧 教育	2,834,529,000	917,312,000	1,158,628,000	758,589,000	
放 文化					
6 人材の育成					
7 水資源及びエネルギーの確保					
捧 水資源					
放 エネルギー					
(五) 群島内外との交流ネットワークの形成	2,659,540,585	1,883,541,230	322,011,805	433,154,550	20,833,000
1 交通体系の整備	2,527,027,035	1,817,390,230	313,803,805	375,000,000	20,833,000
捧 航空交通	137,175,000	58,171,000	58,171,000		20,833,000
放 海上交通	492,978,035	444,782,230	48,195,805		
方 陸上交通	1,896,874,000	1,314,437,000	207,437,000	375,000,000	
2 情報通信体系の整備	132,513,550	66,151,000	8,208,000	58,154,550	
3 群島内外との交流の促進					
(六) 各種調査					
(七) 国直轄調査					

(二) 県単事業

単位：円

区 分	事 業 費	実 績 額			
		財 源 内 訳			
		国 費	県 費	市町村費	そ の 他
奄美群島振興開発事業	2,506,535,643		2,164,037,307	262,646,468	79,851,868
(一) 地域の特性を生かした産業の展開	367,046,524		176,945,131	120,167,000	69,934,393
1 農業	314,053,236		133,499,000	114,069,000	66,485,236
捧 農業振興	218,114,236		75,778,000	75,851,000	66,485,236
放 農業農村整備	95,939,000		57,721,000	38,218,000	
2 水産業	37,935,157		32,930,000	2,860,000	2,145,157
3 林業	15,058,131		10,516,131	3,238,000	1,304,000
4 商工業					
5 大島紬					
(二) 豊かな自然と個性的な文化を生かした観光の展開	18,588,000		12,007,000	6,581,000	
1 観光	18,588,000		12,007,000	6,581,000	
(三) 人と自然が共生する地域づくり	8,000,000		5,600,000	2,400,000	
1 共生ネットワークの形成・活用					
2 自然環境の保全	8,000,000		5,600,000	2,400,000	
3 地域環境の保全					
4 循環型社会の形成					
(四) やすらぎとおいしい生活空間づくり	961,577,325		903,248,000	55,781,850	2,547,475
1 生活環境の整備	84,025,850		73,820,000	10,205,850	
捧 街路	33,000,000		33,000,000		
放 土地区画整理					
方 特定交通安全施設					
朋 下水道					
法 水道	35,300,000		28,240,000	7,060,000	
泡 住宅	15,725,850		12,580,000	3,145,850	
烹 公園					
2 福祉の充実					
3 保健医療の確保	40,923,475		38,151,000	225,000	2,547,475
捧 保健衛生	40,923,475		38,151,000	225,000	2,547,475
放 医療					
4 防災及び国土保全	257,888,000		212,537,000	45,351,000	
捧 消防防災					
放 河川	98,299,000		98,299,000		
方 生活貯水池					
朋 砂防	59,986,000		29,993,000	29,993,000	
法 海岸	14,023,000		14,023,000		
泡 治山	85,580,000		70,222,000	15,358,000	
5 教育及び文化の振興	578,740,000		578,740,000		
捧 教育	578,740,000		578,740,000		
放 文化					
6 人材の育成					
7 水資源及びエネルギーの確保					
捧 水資源					
放 エネルギー					
(五) 群島内外との交流ネットワークの形成	1,151,323,794		1,066,237,176	77,716,618	7,370,000
1 交通体系の整備	1,123,255,414		1,055,851,796	67,373,618	
捧 航空交通	39,773,528		39,773,528		
放 海上交通	307,813,886		289,799,268	18,014,618	
方 陸上交通	775,638,000		726,279,000	49,359,000	
2 情報通信体系の整備	28,098,380		10,385,380	10,343,000	7,370,000
3 群島内外との交流の促進					
(六) 各種調査					
(七) 国直轄調査					

5－2 復興・振興・振興開発事業費の推移（昭和29年～平成17年度）

単位：円

区分	年度	総 計		国土交通省（国土庁）計上分		各省庁計上分		県単独分
		事業費	国 費	事業費	国 費	事業費	国 費	事業費
復興事業	29	903,662,733	689,370,714					
	30	1,626,066,510	1,116,641,752					
	31	1,641,353,371	1,118,663,266					
	32	1,830,528,994	1,219,238,503					
	33	2,163,625,915	1,222,995,588					
	29～33	8,165,237,523	5,366,909,823					
	34	3,566,252,666	1,275,650,933					
	35	3,269,865,305	1,296,881,979					
	36	1,839,558,128	1,369,898,855					
	37	2,043,319,941	1,400,535,345					
	38	2,115,501,959	1,407,880,418					
	34～38	12,834,497,999	6,750,847,530					
	29～38	20,999,735,522	12,117,757,353					
振興事業	39	3,282,331,685	1,402,341,098					
	40	3,720,873,178	1,517,160,601					
	41	2,996,757,716	1,551,615,114					
	42	2,713,759,596	1,594,337,542					
	43	2,936,202,510	1,649,849,154					
	39～43	15,649,924,685	7,715,303,509					
	44	4,658,311,255	1,794,728,370					
	45	3,835,090,173	2,068,586,503					
	46	6,978,439,919	2,411,564,145					
	47	6,041,924,374	3,306,207,104					
	48	6,647,248,541	3,784,979,670					
	44～48	28,161,014,262	13,366,065,792					
	39～48	43,810,938,947	21,081,369,301					
振興開発事業	49	11,211,001,600	6,914,924,100	7,386,352,000	5,534,497,000	2,930,016,000	1,380,427,100	894,633,600
	50	13,647,626,000	9,179,802,000	9,520,148,000	7,184,385,000	3,704,319,000	1,995,417,000	423,159,000
	51	16,800,158,000	11,737,719,500	12,306,451,000	9,405,830,500	4,102,453,000	2,331,889,000	391,254,000
	52	24,622,739,563	16,941,062,700	17,599,863,000	13,775,277,000	5,816,852,193	3,165,785,700	1,206,024,370
	53	32,983,610,453	23,109,334,863	24,827,535,453	19,552,940,863	6,529,619,000	3,556,394,000	1,626,456,000
	49～53	99,265,135,616	67,882,843,163	71,640,349,453	55,452,930,363	23,083,259,193	12,429,912,800	4,541,526,970
	54	39,124,020,651	27,510,513,000	29,897,345,000	23,560,584,000	7,371,285,500	3,949,929,000	1,855,390,151
	55	41,188,765,625	28,332,357,500	31,491,499,000	24,324,389,500	7,384,626,600	4,007,968,000	2,312,640,025
	56	43,303,157,800	29,638,713,000	33,348,551,000	25,521,063,000	7,893,093,800	4,117,650,000	2,061,513,000
	57	45,343,776,170	30,252,109,000	35,820,682,000	26,329,360,000	7,287,206,000	3,922,749,000	2,235,888,170
	58	48,864,815,830	32,782,104,000	38,909,212,000	28,712,368,000	7,625,017,830	4,069,736,000	2,330,586,000
	54～58	217,824,536,076	148,515,796,500	169,467,289,000	128,447,764,500	37,561,229,730	20,068,032,000	10,796,017,346
	49～58	317,089,671,692	216,398,639,663	241,107,638,453	183,900,694,863	60,644,488,923	32,497,944,800	15,337,544,316
新振興開発事業	59	49,793,965,150	33,935,474,000	38,895,635,000	29,534,417,000	9,031,856,300	4,401,057,000	1,866,473,850
	60	51,849,983,000	34,332,258,991	40,956,678,940	29,956,165,991	9,046,529,000	4,376,093,000	1,846,775,060
	61	51,009,100,708	33,891,008,425	43,896,864,000	30,867,745,000	5,550,539,708	3,023,263,425	1,561,697,000
	62	60,782,646,734	39,753,774,734	51,664,131,734	35,907,138,734	6,927,881,000	3,846,636,000	2,190,634,000
	63	55,151,306,570	35,723,486,000	45,143,993,000	31,301,225,000	7,890,957,000	4,422,261,000	2,116,356,570
	59～63	268,587,002,162	177,636,002,150	220,557,302,674	157,566,691,725	38,447,763,008	20,069,310,425	9,581,936,480
	元	56,439,366,352	35,969,604,713	45,165,183,039	31,063,721,213	8,982,527,448	4,905,883,500	2,291,655,865
	2	56,829,241,056	36,574,125,220	46,122,492,480	31,776,461,720	8,579,421,291	4,797,663,500	2,127,327,285
	3	61,180,018,685	38,928,879,855	48,122,931,275	33,447,328,355	10,363,178,054	5,481,551,500	2,693,909,356
	4	74,274,848,035	47,095,900,656	59,456,788,826	40,817,903,706	11,893,437,445	6,277,996,950	2,924,621,764
	5	85,653,402,357	54,492,575,488	69,421,292,006	48,051,262,488	12,731,286,763	6,441,313,000	3,500,823,588
	元～5	334,376,876,485	213,061,085,932	268,288,687,626	185,156,677,482	52,549,851,001	27,904,408,450	13,538,337,858
	59～5	602,963,878,647	390,697,088,082	488,845,990,300	342,723,369,207	90,997,614,009	47,973,718,875	23,120,274,338
第3次振興開発事業	6	77,369,539,473	48,491,438,503	60,702,026,760	41,943,381,875	12,521,247,220	6,548,056,628	4,146,265,493
	7	100,964,567,361	62,052,910,804	77,986,324,272	53,479,447,472	16,487,116,709	8,573,463,332	6,491,126,380
	8	92,161,216,017	56,505,066,000	68,491,592,100	47,481,187,000	18,100,412,112	9,023,879,000	5,569,211,805
	9	80,440,199,369	50,252,505,600	63,983,671,000	44,093,366,000	12,540,222,518	6,159,139,600	3,916,305,851
	10	103,182,817,914	66,711,337,000	85,936,494,000	59,840,818,000	12,783,744,921	6,870,519,000	4,462,578,993
	6～10	454,118,340,134	284,013,257,907	357,100,108,132	246,838,200,347	72,432,743,480	37,175,057,560	24,585,488,522
	11	88,251,992,363	54,142,297,300	68,864,259,000	47,347,870,300	13,197,651,750	6,794,427,000	6,190,081,613
	12	87,698,988,812	52,750,434,000	70,917,177,000	48,007,849,000	8,963,532,537	4,742,585,000	7,818,279,275
	13	81,635,113,415	49,565,611,634	66,632,006,342	43,946,943,634	10,337,962,702	5,618,668,000	4,665,144,371
	14	68,017,870,719	43,017,535,999	56,477,544,739	38,546,124,706	8,037,178,423	4,471,411,293	3,503,147,557
	15	62,083,736,967	40,534,894,844	51,840,232,532	36,487,007,352	7,230,190,792	4,047,887,492	3,013,313,643
	11～15	387,687,702,276	240,010,773,777	314,731,219,613	214,335,794,992	47,766,516,204	25,674,978,785	25,189,966,459
	6～15	841,806,042,410	524,024,031,684	671,831,327,745	461,173,995,339	120,199,259,684	62,850,036,345	49,775,454,981
振興事業開	16	62,476,475,111	40,476,222,536	49,792,379,061	35,307,550,851	10,090,214,786	5,168,671,685	2,593,881,264
	17	60,006,622,083	38,749,451,518	48,159,186,159	34,153,217,140	9,340,900,281	4,596,234,378	2,506,535,643
総 計		1,949,153,364,412	1,243,544,560,137	1,499,736,521,718	1,057,258,827,400	291,272,477,683	153,086,606,083	93,333,690,542

5－3 奄美群島振興開発審議会委員・幹事

資料：国土交通省都市・地域整備局特別地域振興官
期日：平成18年11月

区 分	氏 名	職 名
委 員	出 水 沢 藍 子	作家
	伊 藤 祐 一 郎	鹿児島県知事
	金 子 万 寿 夫	鹿児島県議会議長
	川 島 毅	財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター理事長
	新 田 弘 子	前・社会福祉法人鹿児島県社会福祉協議会 すこやか長寿社会運動推進センター所長
	濱 田 百 合 子	奄美情報誌「ホライゾン」編集長
	平 安 正 盛	鹿児島県大島郡町村会会長
	松 本 英 昭	地方公務員共済組合連合会理事長
	宮 廻 甫 允	国立大学法人鹿児島大学法文学部教授
	吉 見 美 香	有限会社 吉見メディア企画代表
	若 林 勝 三	日本地震再保険株式会社取締役会長
幹 事	久 保 信 保	総務省大臣官房総括審議官
	戸 塚 誠	財務省大臣官房審議官
	玉 井 日 出 夫	文部科学省大臣官房長
	金 子 順 一	厚生労働省政策統括官
	山 田 修 路	農林水産省農村振興局長
	福 水 健 文	経済産業省大臣官房地域経済産業審議官
	宿 利 正 史	国土交通省総合政策局長
	中 島 正 弘	国土交通省都市・地域整備局長
	富 岡 悟	環境省自然環境局長
	岡 積 常 治	鹿児島県教育長
	原 田 耕 藏	鹿児島県総務部長
	篠 原 俊 博	鹿児島県企画部長
	中 野 実	鹿児島県大島支庁長

5 - 4 奄美群島振興開発推進協議会委員

資料：県離島振興課
期日：平成19年1月

氏 名	職 名
伊 藤 祐 一 郎	鹿児島県知事
金 子 万 寿 夫	鹿児島県議会議長，奄美群島選出県議会議員
栄 和 弘	奄美群島選出県議会議員
与 力 雄	〃
永 井 章 義	〃
平 安 正 盛	大島郡町村会会長（知名町長）
町 田 末 吉	大島郡町村議会議長会会長（与論町議会議長）
平 田 隆 義	奄美市長
川 井 田 幸 一	鹿児島県農業協同組合中央会会長
山 野 隆	鹿児島県森林組合連合会代表理事専務
梅 北 宜 克	鹿児島県漁業協同組合連合会代表理事副会長
森 義 久	鹿児島県商工会連合会会長
伊 集 院 聰 志	奄美大島商工会議所会頭
米 盛 學	鹿児島県医師会会長
吉 井 和 子	鹿児島県教育委員会教育委員
志 村 正 子	鹿屋体育大学教授
大 野 照 好	鹿児島奄美会会長
重 信 千 代 乃	南のふるさとづくり推進協議会大島北ブロック顧問

3 奄美群島振興開発特別措置法の延長

平成16年3月、奄美群島振興開発特別措置法が平成20年度まで5箇年延長されました。

新しい奄美群島振興開発特別措置法は、奄美群島の自立的発展に向けて、地元の発意・創意工夫を発揮するものとなっており、その内容としては地元市町村が計画案を作成し、県が計画を策定することや農林水産業の振興、国内外の地域との交流の促進、人材の育成等の配慮規定などが盛り込まれています。

(1) 奄美群島振興開発特別措置法の改正概要

1 地域の主体的な振興開発を促進するため、計画体系を改正する。

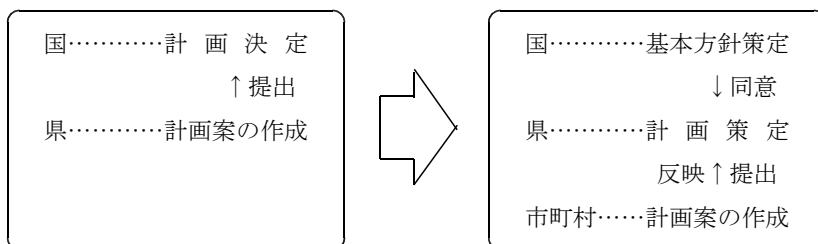
- ・地元の発意と創意を生かした、主体的な地域づくりの推進
- ・地理的、自然的特性を生かす（他の地域にはない魅力と資源＝優位性）
- ・島ごとの特性を踏まえた振興開発を図る

→国の責務・役割を維持しつつ、地元の発意や創意を生かす

- ・国が基本方針を、県が振興開発計画を策定（国の同意）
※ 現行は県案に基づき国が振興開発計画を決定
- ・国は基本方針策定に際し、奄美群島の優位性を踏まえる
- ・県は計画策定に際し、奄美群島内の市町村に案の提出を求める（県は案の反映に努力）

<旧 法>

<改正法>



2 目的規定の改正、配慮規定の追加等所要の改正を行う

- ・今後目指すべき方向として、奄美群島の「自立的発展」を目的規定に明示
- ・奄美群島の自立的発展を下支えする観点から、配慮規定を追加

- ・医療機関の協力体制の整備に係る配慮規定に内容の明確化（ヘリコプター輸送）
- ・農林水産業の振興に係る配慮規定の追加
- ・情報通信体系の充実に係る配慮規定の内容の明確化（高度情報通信ネットワーク）
- ・無医地区以外の地区における医療の充実に係る規定の追加
- ・地域間交流の促進に係る配慮規定の追加
- ・人材の育成に係る配慮規定の追加

3 補助率の嵩上げ等の特例措置を継続する

- ・補助率の嵩上げの特例措置

- ・道路 一般国道（補助）改修……………本土5.5/10 → 奄美8/10
 - ・港湾 重要港湾 外かく・水域施設（直轄）……………本土 5/10 → 奄美9/10
- 等

4 法の有効期限を平成21年3月31日まで5年間延長する。

(2) 奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）の概要

1 目 的

本法は、奄美群島（鹿児島県名瀬市及び大島郡の区域をいう。以下同じ。）の特殊事情にかんがみ、奄美群島振興開発基本方針に基づき総合的な奄美群島振興開発計画を策定し、及びこれに基づく事業を推進する等特別の措置を講ずることにより、その基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した奄美群島の振興開発を図り、もって奄美群島の自立的発展並びにその住民の生活の安定及び福祉の向上に資することを目的とする。

2 経 緯

- ・昭和29年5月24日 地方行政委員会提出法案（保岡武久ほか24名提出）

（提案理由）

奄美群島の復帰に伴い、同地域の特殊事情にかんがみ、その急速な復興を図るとともに住民の生活の安定に資するために、特別措置としての総合的な復興計画を策定し、及びこれに基づく事業を実施する必要がある。

- ・昭和29年6月21日 公布
- ・以降概ね5年毎に延長（内閣提案）され、直近改正は平成16年3月31日

3 概 要

(1) 奄美群島振興開発基本方針（以下「基本方針」という。）

国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣は、奄美群島振興開発審議会の議を経るとともに、関係行政機関の長と協議して、基本方針を定める。（平成16年度を初年度とし、5箇年を目途。）

(2) 奄美群島振興開発計画（以下「振興開発計画」という。）

鹿児島県は、基本方針に基づき、市町村の作成した振興開発計画案の内容を反映させるように努めつつ、国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣の同意を得て、振興開発計画を定める。（平成16年度を初年度とし、5箇年を目途。）

(3) 支援措置

- ① 公共事業に係る補助率のかさ上げ等
- ② 地方債についての配慮
- ③ 医療の確保等についての配慮
- ④ 交通の確保等についての配慮
- ⑤ 農林水産業の振興についての配慮
- ⑥ 情報の流通の円滑化及び通信体系の充実についての配慮
- ⑦ 高齢者の福祉の増進についての配慮
- ⑧ 教育の充実等についての配慮
- ⑨ 地域文化の振興等についての配慮
- ⑩ 地域間交流の促進についての配慮
- ⑪ 人材の育成についての配慮
- ⑫ 地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置

(4) 税制上の措置

- ① 所得税及び法人税に係る特別償却制度
（租税特別措置法第12条第1項、第45条第1項）
- ② 奄美群島振興開発基金に係る非課税措置
（所得税法第11条第1項、法人税法第4条第3項、印紙税法第5条第2号、登録免許税法第4条第1項、第5条第1号、地方税法第72条の4第1項第2号）

(5) 奄美群島振興開発基金の設置

振興開発計画に基づく事業に伴い必要な資金を供給する等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完する。

なお，平成16年10月に独立行政法人へと移行する。

4 法律の期限

平成21年 3 月31日

4 奄美群島振興開発計画（平成16年～平成20年）

第1 計画策定の考え方

1 計画策定の意義

奄美群島においては、昭和28年に日本へ復帰して以来、数次の法改正に基づいて、自立的に発展していくための基礎条件を整備することを目的に、各般にわたる事業が実施されてきました。

その結果、交通基盤、産業基盤、生活環境などの社会資本の整備が着実に進むなど大きな成果を上げてきました。

しかしながら、本土から遠隔の外海離島という地理的条件、台風常襲地帯であるなどの厳しい自然条件下にあつて、自立的発展の基礎条件は必ずしも確立されたとは言いがたい状況にあります。

一方、奄美群島は、亜熱帯・海洋性の豊かな自然、固有種や希少種など世界的にも貴重な動植物、個性的な伝統文化、健康・長寿・癒しに関する資源など他の地域にはない魅力と特性に恵まれており、これらを活用することにより個性ある地域として大きく発展する可能性を秘めています。

我が国の社会経済情勢が、国際化や高度情報化の進展、少子・高齢化の進行など大きく変化している中で、今後の奄美群島においては、引き続き、産業振興や広域的な生活圏の形成といったネットワークの確立に必要な道路や港湾などの交通基盤及び農業の生産性向上に必要な畑地かんがい施設などの産業基盤を中心とした社会資本の整備を図りながら、これまでの振興開発事業等の成果を十分に発揮させるとともに、住民の創意と工夫に根ざした主体的・自発的な取組により、これからの奄美群島を支えていく亜熱帯性の気候を生かした活力と魅力に満ちた農業の振興、栽培漁業や養殖業の振興など恵み豊かな海づくり、豊かな自然や島唄、八月踊りなどを活用した特色ある体験・滞在型観光、情報化の進展に対応した情報通信環境の整備、保養や療養など中・長期の滞在を含む定住・交流などを図り、人と自然が共生する癒しの島づくりを進め、自立的発展を目指していくことが必要です。

この計画は、以上のような経緯と認識を踏まえ、今後の奄美群島の振興開発の方向と施策のあり方を明らかにし、これに基づく事業を積極的に推進するために定めるものです。

2 計画の性格と役割

この計画は、奄美群島振興開発特別措置法に基づいて策定する総合的な振興開発計画として、今後の奄美群島の振興開発の方向と各島における振興方策を明らかにするものであり、奄美群島の市町村をはじめ、地元住民、関係機関・団体等が一体となって、地元の発意・創意工夫を生かしつつ自立的発展を目指していくための基本となるものです。

3 計画の期間

この計画の期間は、平成16年度から平成20年度までの5年間とします。

4 計画の構成

この計画は、「計画策定の考え方」、「振興開発の方向」、「島別振興方策」、「奄美群島振興開発基金」をもって構成します。

- (1) 「計画策定の考え方」は、計画策定の意義、計画の性格と役割等について示すものです。
- (2) 「振興開発の方向」は、奄美群島の振興開発の方向及び展開方策について示すものです。
- (3) 「島別振興方策」は、奄美大島、加計呂麻島・請島・与路島、喜界島、徳之島、沖永良部島、与論島について、それぞれの島の振興開発の方向やその実現に向けた施策・事業の展開について示すものです。
- (4) 「奄美群島振興開発基金」は、奄美群島振興開発基金の役割や機能充実等について示すものです。

5 計画の目標

この計画においては、地元の主体的・自発的で創意工夫を凝らした取組等を通じて、奄美群島の特性を生かした産業の振興や人と自然が共生する癒しの島づくり、群島内外との交流促進を進め、奄美群島の自立的発展と豊かな住民生活を実現するとともに、併せて、我が国の経済の発展と国民福祉の向上に寄与することを目標とします。

第2 振興開発の方向

今後の奄美群島の振興開発に当たっては、各島の特性を生かしながら、農林水産業や観光の振興、道路、空港、港湾など交通基盤の整備や生活環境の整備などの社会資本の整備、自然環境の保全、人材育成などの各種施策事業を推進し、群島全体の自立的発展を目指す必要があります。

このため、次の5つの柱を基本として、今後の奄美群島の振興開発を積極的に推進します。

1 地域の特性を生かした産業の展開

- (1) 亜熱帯性の温暖な気候などの特性を生かして基幹作物のさとうきびと野菜・花き・果樹の園芸作物や肉用牛を組み合わせた複合経営を基本に農業生産の拡大とブランド産地化を図ります。
- (2) 恵まれた水産資源、温暖な静穏海域を生かした栽培漁業や養殖業の振興、浮魚礁の設置による漁場の造成など水産業の振興を図ります。
- (3) 森林の有する多面的な機能の持続的発揮、広葉樹などの森林資源や特用林産物等を活用した林業の振興を図ります。
- (4) 環境にやさしい農林水産業の産地づくりを推進し、安心・安全な食を供給します。
- (5) 大島紬や黒糖焼酎などの地場産業の振興や、地域資源を活用した新たな産業を興し、地域の特性に応じた企業立地を促進し、地域経済の自立的発展と就業機会の確保を図ります。

2 豊かな自然と個性的な文化を生かした観光の展開

- (1) 豊かな自然や個性的な風俗・文化などを生かした観光を展開するとともに、様々な海洋レクリエーションなど奄美の魅力を感じていただける体験・滞在型の観光地づくりの促進に努めます。
- (2) 奄美群島をまるごと博物館に見立てて、群島の魅力や資源を有機的に結び、観光や産業、文化等を総合的に振興する奄美ミュージアムの取組を促進します。
- (3) 温暖な気候を生かしたスポーツ合宿等の積極的な誘致を図ります。
- (4) 群島のゆったりとした時間や空間、豊かな自然や海など、奄美の癒しの資源を活用したアイランドセラピーへの取組を促進します。
- (5) 南の島々を巡るクルージング観光の積極的な推進や、奄美パーク・田中一村記念美術館を群島全体の情報発信・観光の拠点として活用しながら、広域観光のための体制強化に努め、個性あふれる観光地づくりを進めます。

3 人と自然が共生する地域づくり

- (1) 「奄美群島自然共生プラン」に基づき、群島の貴重で特有な自然環境とそれに恵まれた文化などを背景に、その価値を広く共有するためのネットワークの形成や、稀少野生動植物をはじめとする豊かな自然環境の保全、環境や景観に配慮した公共事業の実施など、人と自然が共生する地域づくりを進めるとともに、県において実施中の重要生態系地域調査の結果等を踏まえ、国立公園等の保護地域指定を検討し、世界自然遺産登録を目指します。
- (2) 大気、水質などの地域環境の保全や廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理、環境にやさしい農業への取組など循環型社会の形成に努めます。

4 やすらぎとうるおいのある生活空間づくり

- (1) 奄美群島のどこでも住民が快適なくらしができるよう、上下水道や住宅などの良好な居住環境の整備等に努めるとともに、名瀬市など広域的な生活圏の中心となる地域における各種の都市機能の集積・高度化を図ります。
- (2) 奄美群島特有の「長寿」や「子宝」等の特性を分析・検証した成果を核として、少子・高齢化に対応したモデルとなる総合的な地域社会づくりを進めます。
- (3) 高齢者対策をはじめとする地域の実情に応じた福祉対策の充実を図ります。
- (4) 保健所を拠点とする地域保健対策を総合的に推進するほか、県立大島病院を中心とする各医療機関との診療機能のネットワークづくりの促進、巡回診療の実施、医師・看護職員の確保等による地域医療の充実を図ります。
- (5) 住民の安全な生活や農林業の振興にとって大きな障害となっているハブについての対策を推進します。

- (6) 治山、治水、砂防、海岸保全など災害に強い国土づくりを推進します。
- (7) 生涯学習機能を有する県立奄美図書館の整備や、伝統文化や自然を取り入れた学習など教育・文化の振興を図るとともに、地域や暮らし、産業を支える人づくりを促進します。
- (8) 水資源及びエネルギーの開発・確保を促進します。

5 群島内外との交流ネットワークの形成

- (1) 産業振興及び広域的な生活圏の形成を図るため、空港、港湾、道路など群島内外を結ぶ交通基盤の整備を推進するとともに、航空路、航路の充実を進めるなど総合交通体系の整備を促進します。
- (2) 高度情報化の進展に対応し、本土との情報格差の解消、日常生活の利便性の向上等を図るため、光ケーブル網や携帯電話等の移動体通信基盤の整備など群島内外との情報ネットワークの整備・拡充やテレビ放送のデジタル化への対応を促進します。
- (3) 交流人口の拡大等による地域社会の活性化を図るため、地域の持つ豊かな自然や個性的な文化・風俗等を生かした癒しの島づくりや体験・滞在型観光等を通じて地域内外との交流・連携を促進します。

第3 島別振興方策

奄美大島、加計呂麻島、請島、与路島、喜界島、徳之島、沖永良部島及び与論島の8つの有人離島からなる奄美群島は、東北端の喜界島から最南端の与論島まで約200kmの海域に点在しています。

これらの島々は、海洋性・亜熱帯性の共通する自然条件を有し、これまで社会資本の整備と各種の産業振興策により、それぞれの特性を生かした島づくり・地域づくりが進められてきています。

今後は、各島の地域特性を更に助長・伸展させ、それぞれの島がその特性に応じた役割を分担することにより、群島全体の自立的発展を目指していく必要があります。

1 奄美大島

(1) 地域の概要と振興開発の方向

ア 地域の概要

奄美大島は、本土から航路距離で383kmに位置し、面積約720km²と群島中最大の島で、1市3町3村に約7万2千人が居住しています。

北部地域は、群島の玄関である奄美空港や名瀬港があり、県本土や各島などとの物流や旅客の乗降が盛んです。また、島の北西部には、県下第6位の人口を有する名瀬市があり、群島の経済、社会、文化の中心地となっています。

南部地域は、これまで国道58号など幹線道路の整備が進んできているものの、山地に覆われ狭小な農地が多いことや奄美空港から離れていることなどもあり、依然として群島内でも、特に地理的・自然的に厳しい条件下にあります。

その一方で、大島海峡などの入り組んだ入り江が養殖に適していることや、国内最大級のマングローブ林など貴重な自然が残されており、魅力ある資源を豊富に有しています。

産業としては、北部地域は、基幹作物のさとうきびと肉用牛や野菜等との複合経営を中心とした農業が盛んであり、南部地域は、海岸沿いの狭小な農地や傾斜地を利用したたんかん、すももなどの果樹が中心であり、カンパチ、クロマグロなど各種養殖業も盛んです。

特産品としては、大島紬、黒糖焼酎などがあり、また、世界的にも優れた自然や個性的な伝統文化など奄美の魅力を紹介する奄美パークや自然を基本とした黒潮の森マングローブパーク等の個性的で多様な観光施設が整備されています。

イ 振興開発の方向

今後の振興開発に当たっては、次のような方向を基本として取り組むこととします。

- (ア) 地域の特性を生かした産業を展開するため、さとうきびの生産量の確保や果樹・野菜等園芸作物の生産振興、低コストで高品質な肉用牛の産地づくりなどによる農業の振興、大島海峡・焼内湾を中心としたカンパチ・クロマグ

ロ等魚類養殖業の振興、リュウキュウマツなどの森林資源の有効活用に向けた総合的な取組による林業の振興、地域の農林水産物を利用した特産品や大島紬、黒糖焼酎などの地場産業の振興などに取り組みます。

- (イ) 豊かな自然と個性的な文化を生かした観光を展開するため、マングローブ林や大島海峡の海中景観等を生かしたエコツアーなど体験・滞在型の観光拠点づくりや、南部地域と北部地域の観光施設等の連携による周遊性のある観光ルートづくりに努めるとともに、スポーツ合宿やイベントの誘致を図ります。

また、観光拠点施設や健康と癒しの島づくりを目指す健康体験交流施設等の整備や、奄美パーク等を群島全体の情報発信拠点とした魅力ある観光イメージの発信に努めます。

- (ウ) 人と自然が共生する地域づくりを進めるため、奄美大島の貴重で特有な自然環境とそれに育まれた文化などを背景に、その価値を広く共有するためのネットワークの形成やエコツーリズムの推進、アマミノクロウサギ、アマミヤマガキなど稀少野生動植物の保護対策、外来生物の排除などを進めるとともに、県において実施中の重要生態系地域調査の結果等を踏まえ、国立公園等の保護地域指定を検討し、世界自然遺産登録を目指します。

また、廃棄物等の適正処理など循環型社会の形成に努めるとともに、貴重な自然に配慮した自然環境配慮型の公共事業の取組を推進します。

- (エ) やすらぎとうるおいのある生活空間づくりを進めるため、上下水道や住宅など居住環境の整備を促進するとともに、群島特有の「長寿」や「子宝」等の特性を分析・検証した成果を核として、少子・高齢化に対応した地域社会づくりを進めます。

また、生涯学習機能を有する県立奄美図書館を整備するとともに、地域の農林水産業や観光、伝統文化などを担う人づくりなどを促進します。

- (オ) 群島内外との交流ネットワークの形成を図るため、奄美空港や名瀬港、国道58号など地域内外を結ぶ交通基盤の整備を進めるとともに、航空路、航路の充実に努めます。

また、高度情報化の進展に対応した情報ネットワークの整備・拡充や、テレビ放送のデジタル化への対応を促進します。

さらに、体験・滞在型観光や奄美ミュージアムの取組、癒しの資源を活用した保養や療養の場の提供、スポーツ合宿の誘致等により、地域内外との交流・連携を促進します。

(2) 施策・事業の展開（省略）

2 加計呂麻島・請島・与路島

(1) 地域の概要と振興開発の方向

ア 地域の概要

加計呂麻島・請島・与路島は、奄美大島の南西部に位置し、大島海峡をはさんで離島の中の離島であるという地理的不利性に加え、道路、港湾、医療、教育等の生活条件が悪く、過疎化、高齢化が著しく進行するなど、社会的、経済的にも極めて厳しい条件下にあります。

また、3島ともに、全域で大規模なソテツの群落が見られ、その規模は世界有数といわれています。

加計呂麻島は、面積約77km²と3島の中では最大の島であり、散在する大小30の集落に約1,700人が居住しています。

大部分が林野であり、耕地面積はわずかですが、大島海峡やサンゴ礁など美しい海洋・海中景観に恵まれています。真珠の養殖業が盛んなほか、畜産、さとうきび、花き、ソテツ栽培への取組も見られます。また、さとうきびを原料としたきび酢や黒糖のほか、自然海塩が生産されています。

奄美大島の古仁屋から町営の定期フェリーが就航しており、海上タクシーも島民の交通手段となっています。

請島は、加計呂麻島の南方に位置し、面積約13km²、人口は約200人で2つの集落があり、古仁屋との町営の定期船は1日1往復しています。

畜産やソテツ栽培が盛んであるほか、花きなど園芸作物の栽培も増えつつあります。

与路島は、請島の西方に位置し、面積約9km²、1つの集落に約170人が居住しています。古仁屋との町営の定期船は1日1往復就航しています。

産業は、放牧による畜産やソテツ栽培が主となっています。

イ 振興開発の方向

今後の振興開発に当たっては、次のような方向を基本として取り組むこととします。

- (ア) 地域の特性を生かした産業を展開するため、狭小な農地を有効に活用するための生産基盤の整備、きび酢や黒糖の原料としてのさとうきびの安定生産、キクなど収益性の高い施設園芸、低コストな子牛の生産拡大などを図ります。

また、静穏海域を利用した養殖業の振興や、ソテツ、きび酢、自然海塩等特産品の生産振興を図ります。

- (イ) 豊かな自然と個性的な文化を生かした観光を展開するため、大島海峡や美しいサンゴ礁などの海洋・海中景観や海の癒し効果を活用した体験・滞在型の観光拠点づくりを促進するとともに、デイゴ並木、サンゴの石垣など南国の風情や、諸鈍シバヤ等特有の伝統芸能を生かした観光の振興を図ります。
- (ウ) 人と自然が共生する地域づくりを進めるため、地域の貴重で特有な自然環境とそれに育まれた文化などを背景に、その価値を広く共有するためのネットワークの形成やエコツーリズムの推進、ルリカケス、アマミヤマシギ、ウケユリなどの稀少野生動植物やサンゴ礁の保護対策などを進めるとともに、県において実施中の重要生態系地域調査の結果等を踏まえ、国立公園等の保護地域指定を検討し、世界自然遺産登録を目指します。
- (エ) やすらぎとうるおいのある生活空間づくりを進めるため、群島特有の「長寿」や「子宝」等の特性を分析・検証した成果を核として、少子・高齢化に対応した地域社会づくりを進めます。

また、コンピュータやテレビ会議システム等を活用した学校間交流や島唄、諸鈍シバヤ等の伝統文化の保存・伝承、地域の農林水産業や観光、伝統文化などを担う人づくりなどを促進します。

- (オ) 群島内外との交流ネットワークの形成を図るため、加計呂麻港伊子茂地区、与路港、一般県道安脚場実久線などの整備を促進するとともに、古仁屋と加計呂麻島・請島・与路島を結ぶ航路の維持改善に努め、総合的な交通ネットワークの整備を促進します。

また、高度情報化の進展に対応した情報ネットワークの整備・拡充や、テレビ放送のデジタル化への対応を促進します。

さらに、体験・滞在型観光や奄美ミュージアムの取組・癒しの資源を活用した保養や療養の場の提供等により、地域内外との交流・連携を促進します。

(2) 施策・事業の展開（省略）

3 喜 界 島

(1) 地域の概要と振興開発の方向

ア 地域の概要

喜界島は、航路距離で本土から373km、名瀬市から69kmの奄美大島の東方海上に位置し、面積は約57km²、1町に約9千人が居住しています。山岳、河川はほとんどなく、耕地面積が全体の約4割を占めています。農家一戸当たりの耕地面積も群島内で最も大きくなっています。

空路では、鹿児島空港や奄美空港とサーフ機で結ばれており、航路では、上下それぞれ週5便の定期船で鹿児島、奄美大島、徳之島などと結ばれています。

農業は、さとうきびを基幹作物として、肉用牛やトマト、メロン等の野菜、小ギクなどとの複合経営が行われており、さとうきびや肉用牛では、大規模専業経営者が育成されています。水産業については、養殖業や瀬物一本釣りを中心とした取組が盛んに行われています。

なお、河川水がほとんどみられず、農業用水等の確保が課題であり、現在、地下ダムからの送水路等の整備が進められています。

生活用水としては地下水や湧水を利用しており、渇水期には水不足が懸念されているほか、琉球石灰岩に由来する地下水のため硬度等が高く、石灰質が付着するなどの問題があります。

イ 振興開発の方向

今後の振興開発に当たっては、次のような方向を基本として取り組むこととします。

- (ア) 地域の特性を生かした産業を展開するため、さとうきびの生産量の確保や果樹・野菜等園芸作物の生産振興、アリモドキゾウムシの根絶に向けた取組の促進、ごまの産地育成や販路開拓、低コストで高品質な肉用牛の産地づくりなどによる農業の振興、クルマエビ養殖業をはじめとする水産業の振興、水源かん養機能を発揮するための健全な森林整備に取り組めます。

また、地域の農林水産物を利用した特産品や大島紬、黒糖焼酎などの地場産業の振興などに取り組めます。

- (イ) 豊かな自然と個性的な文化を生かした観光を展開するため、島内に点在する伝説等の史跡や百之台公園などを結ぶ魅力ある島めぐり観光ルートの整備・活用、ガジュマル並木などによる路傍植栽やサンゴの石垣群の復元等による景観に配慮した街並み整備、オオゴマダラの観察学習や、黒糖・黒糖焼酎づくりなどの体験型観光を促進します。
- (ウ) 人と自然が共生する地域づくりを進めるため、喜界島の貴重で特有な自然環境とそれに育まれた文化などを背景に、その価値を広く共有するためのネットワークの形成やエコツーリズムの推進、稀少野生動植物の保護対策などを進めるとともに、県において実施中の重要生態系地域調査の結果等を踏まえ、国立公園等の保護地域指定を検討し、世界自然遺産登録を目指します。

また、廃棄物等の適正処理など循環型社会の形成に努めるとともに、貴重な自然に配慮した自然環境配慮型の公共事業の取組を推進します。

- (エ) やすらぎとおいしいのある生活空間づくりを進めるため、地下水開発の調査や高度浄水施設の整備による良質な生活用水の確保、下水道や住宅など居住環境の整備を促進するとともに、群島特有の「長寿」や「子宝」等の特性を分析・検証した成果を核として、少子・高齢化に対応した地域社会づくりを進めます。

また、連携型中高一貫教育の実践や、地域の農林水産業や観光、伝統文化などを担う人づくりなどを促進します。

- (オ) 群島内外との交流ネットワークの形成を図るため、喜界空港や湾港、一般県道喜界島循環線など地域内外を結ぶ交通基盤の整備を進めるとともに、航空路、航路の充実に努めます。

また、高度情報化の進展に対応した情報ネットワークの整備・拡充や、テレビ放送のデジタル化への対応を促進します。

さらに、体験・滞在型観光や奄美ミュージアムの取組等により、地域内外との交流・連携を促進します。

(2) 施策・事業の展開（省略）

4 徳之島

(1) 地域の概要と振興開発の方向

ア 地域の概要

徳之島は、航路距離で本土から492km、名瀬市から109kmの奄美大島の南西海上に位置し、面積は約250km²と奄美大島に次ぐ大きな島で、島の中央を山脈が走り、島を東西に分断しており、3町に約2万8千人が居住しています。空路では、鹿児島空港とジェット機で、奄美空港とサーフ機で結ばれており、航路では、亀徳港は奄美大島や沖永良部島などと毎日上下1便ずつの定期船で、平土野港は古仁屋港などと週5便の定期船で結ばれています。

産業では、群島全体のさとうきび生産量の5割強をこの島が占めているのははじめ、ばれいしょやマンゴーなど、群島最大の耕地面積を生かし、農業が盛んに行われています。

また、大島本島と同様、猛毒のハブが生息しており、住民生活や産業振興の上で支障となっています。

イ 振興開発の方向

今後の振興開発に当たっては、次のような方向を基本として取り組むこととします。

- (ア) 地域の特性を生かした産業を展開するため、国営かんがい排水事業による徳之島ダムの建設を促進するとともに、さとうきびの生産量の確保や、ばれいしょの「かごしまブランド産地」の指定に向けた取組、果樹、花きの産地育成、にがうりの産地拡大などによる農業の振興、ヒトエグサなどの養殖業の振興、リュウキュウマツなどの森林資源の有効活用に向けた総合的な取組による林業の振興、自然海塩や落花生、パパイヤ等地域の農林水産物を利用し

た特産品や黒糖焼酎などの地場産業の振興などに取り組みます。

(イ) 豊かな自然と個性的な文化を生かした観光を展開するため、与名間海浜公園や畦プリンスビーチ海浜公園、瀬田海海浜公園など海洋性レクリエーション施設の活用・充実や、金見崎ソテツトンネル、犬の門蓋など、個性ある観光資源を生かした周遊観光ルートづくりに努めるとともに、トライアスロン大会や闘牛大会等のイベントの開催、スポーツ合宿の誘致、マリンスポーツの活用等による体験型観光地づくりを促進します。

(ウ) 人と自然が共生する地域づくりを進めるため、徳之島の貴重で特有な自然環境とそれに育まれた文化などを背景に、その価値を広く共有するためのネットワークの形成やエコツーリズムの推進、アマミノクロウサギやオビトカゲモドキなどの稀少野生動植物やサンゴ礁の保護対策などを進めるとともに、県において実施中の重要生態系地域調査の結果等を踏まえ、国立公園等の保護地域指定を検討し、世界自然遺産登録を目指します。

また、廃棄物等の適正処理など循環型社会の形成に努めるとともに、貴重な自然に配慮した自然環境配慮型の公共事業の取組を推進します。

(エ) やすらぎとうるおいのある生活空間づくりを進めるため、安全で安定した生活用水の確保や、群島特有の「長寿」や「子宝」等の特性を分析・検証した成果を核として、少子・高齢化に対応した地域社会づくりを進めます。

また、島唄や八月踊り等の伝統文化の保存・伝承、地域の農林水産業や観光、伝統文化などを担う人づくりなどを促進します。

(オ) 群島内外との交流ネットワークの形成を図るため、徳之島空港や亀徳港、平土野港、主要地方道伊仙亀津徳之島空港線など地域内外を結ぶ交通基盤の整備を進めるとともに、航空路、航路の充実に努めます。

また、高度情報化の進展に対応した情報ネットワークの整備・拡充や、テレビ放送のデジタル化への対応を促進します。

さらに、体験・滞在型観光や奄美ミュージアムの取組、闘牛大会、スポーツ合宿の誘致等により、地域内外との交流・連携を促進します。

(2) 施策・事業の展開（省略）

5 沖永良部島

(1) 地域の概要と振興開発の方向

ア 地域の概要

沖永良部島は、航路距離で本土から546km、名瀬市から163kmの奄美大島の南西海上に位置し、面積約94km²、2町に約1万5千人が居住しています。空路では、鹿児島空港と1日3往復YS11型機等で、奄美空港、与論空港と1日1往復サープ機で結ばれており、航路では、和泊港は徳之島や与論港などと毎日上下それぞれ1便の定期船で、知名港は平土野港などと週2便の定期船で結ばれています。

平坦な農地に恵まれ、基幹作物のさとうきびに加え、キク、グラジオラス、ソリダゴ、ユリなど多彩な花きや、ばれいしょなどの野菜、肉用子牛の生産が盛んに行われています。中でも、切花、球根類の生産額は県内で最大の産地となっているほか、ばれいしょは、平成7年に「かごしまブランド産地」の指定を受け、本県リレー出荷の主要産地となっています。また、肥料、農薬等による地下水への影響を軽減するため、環境保全型農業が推進されています。

美しいサンゴ礁や、昇竜洞、水蓮洞等の大鍾乳洞群が形成され、豊かな自然環境を有しています。

イ 振興開発の方向

今後の振興開発に当たっては、次のような方向を基本として取り組むこととします。

(ア) 地域の特性を生かした産業を展開するため、地下ダムの建設を促進するとともに、さとうきびの生産量の確保やばれいしょ、花き、葉たばこなどの園芸作物の生産振興などによる農業の振興、沿岸・沖合漁場の整備開発等による水産業の振興、地域の農林水産物を利用した特産品や黒糖焼酎などの地場産業の振興などに取り組みます。

(イ) 豊かな自然と個性的な文化を生かした観光を展開するため、史跡や花との組み合わせ等による島内周遊型の観光地の形成や、農業等との連携による体験型観光の促進に努めるとともに、花の産地としての特性を生かしたイベントの誘致や、昇竜洞、田皆岬、ワンジョ海浜公園などの拠点観光地の整備、癒しの資源を活用したアイランドテラ

ピーへの取組を促進します。

- (ウ) 人と自然が共生する地域づくりを進めるため、沖永良部島の貴重で特有な自然環境とそれに育まれた文化などを背景に、その価値を広く共有するためのネットワークの形成やエコツーリズムの推進、稀少野生動植物の保護対策などを進めるとともに、県において実施中の重要生態系地域調査の結果等を踏まえ、国立公園等の保護地域指定を検討し、世界自然遺産登録を目指します。

また、廃棄物等の適正処理など循環型社会の形成に努めるとともに、貴重な自然に配慮した自然環境配慮型の公共事業の取組を推進します。

- (エ) やすらぎとうるおいのある生活空間づくりを進めるため、地下水開発の調査や高度浄水施設の整備による良質な生活用水の確保、群島特有の「長寿」や「子宝」等の特性を分析・検証した成果を核として、少子・高齢化に対応した地域社会づくりを進めます。

また、地域の農林水産業や観光、伝統文化などを担う人づくりなどを促進します。

- (オ) 群島内外との交流ネットワークの形成を図るため、沖永良部空港や和泊港、一般県道国頭知名線など地域内外を結ぶ交通基盤の整備を進めるとともに、航空路、航路の充実に努めます。

また、高度情報化の進展に対応した情報ネットワークの整備・拡充や、テレビ放送のデジタル化への対応を促進します。

さらに、体験・滞在型観光や奄美ミュージアムの取組、癒しの資源を活用した保養や療養の場の提供等により、地域内外との交流・連携を促進します。

(2) 施策・事業の展開（省略）

6 与 論 島

(1) 地域の概要と振興開発の方向

ア 地域の概要

与論島は、航路距離で本土から592km、名瀬市から209kmの奄美大島の南西海上に位置し、県最南端の島です。沖縄までわずか23km弱と間近に眺望できるところに位置し、面積は約20km²、1町に約6千人が居住しています。

空路では、鹿児島空港と1日1往復、YS11型機で、沖永良部空港と1日1往復、サーブ機で、那覇空港と1日1往復、DASH-8機で結ばれており、航路では、沖永良部島や沖縄本島などと毎日上下それぞれ1便ずつの定期船で結ばれています。

奄美群島の南の玄関口であり、海洋性レクリエーションを目的とした観光客の多い島として全国的にも知名度が高くなっています。宿泊施設の集積は群島随一の規模となっており、観光が最も重要な産業の一つとなっています。

また、平坦地が多く、耕作条件に恵まれ、さとうきび栽培や畜産が盛んであるほか、花きの産地化が図られつつあります。

イ 振興開発の方向

今後の振興開発に当たっては、次のような方向を基本として取り組むこととします。

- (ア) 地域の特性を生かした産業を展開するため、さとうきびの生産量の確保や、さといも、いんげん、キク、ソリダゴ、マンゴーなどの品質向上と安定生産、低コストで高品質な肉用牛の産地づくりなどによる農業の振興、浮魚礁等の設置による漁船漁業やモズク養殖業の振興、地域の農林水産物を利用した特産品や黒糖焼酎などの地場産業の振興などに取り組みます。

- (イ) 豊かな自然と個性的な文化を生かした観光を展開するため、ダイビングや体験農業、陶芸など多彩な体験メニューを盛り込んだ通年型・長期滞在型の観光地づくりに努めるとともに、与論十五夜踊り等の伝統芸能を活用したイベントによる奄美の民俗・文化とふれあう機会の拡大や、サザンクロスセンター等の活用による魅力ある情報の発信に努めます。

- (ウ) 人と自然が共生する地域づくりを進めるため、与論島の貴重で特有な自然環境とそれに育まれた文化などを背景に、その価値を広く共有するためのネットワークの形成やエコツーリズムの推進、稀少野生動植物やサンゴ礁の保

護対策などを進めるとともに、県において実施中の重要生態系地域調査の結果等を踏まえ、国立公園等の保護地域指定を検討し、世界自然遺産登録を目指します。

また、廃棄物等の適正処理など循環型社会の形成に努めるとともに、貴重な自然に配慮した自然環境配慮型の公共事業の取組を推進します。

- (e) やすらぎとうるおいのある生活空間づくりを進めるため、地下水汚染防止対策による安全で安定した生活用水の確保に努めるとともに、健康と癒しの島づくりを目指す与論独特のタラソセラピーの展開や、群島特有の「長寿」や「子宝」等の特性を分析・検証した成果を核として、少子・高齢化に対応した地域社会づくりを進めます。

また、連携型中高一貫教育の実践や与論十五夜踊り等の伝統文化の保存・伝承、地域の農林水産業や観光、伝統文化などを担う人づくりなどを促進します。

- (f) 群島内外との交流ネットワークの形成を図るため、与論空港、与論港、一般県道与論島循環線など地域内外を結ぶ交通基盤の整備を進めるとともに、航空路、航路の充実に努めます。

また、高度情報化の進展に対応した情報ネットワークの整備・拡充や、テレビ放送のデジタル化への対応を促進します。

さらに、体験・滞在型観光、奄美ミュージアムの取組、癒しの資源を活用した保養や療養の場の提供等により、地域内外との交流・連携を促進します。

(2) 施策・事業の展開（省略）

第4 奄美群島振興開発基金

奄美群島振興開発基金は、群島における産業と金融の実態に即応し、振興開発計画の目標達成に必要な資金の確保と金融の円滑化に重要な役割を果たしています。

保証業務については、第1次産業についても信用保証を行うなど他に類のない総合的保証機関として機能しており、融資業務については、住宅金融公庫を除く政府系金融機関の群島内の貸付実績では最も大きな比重を占めています。

今後とも、群島経済の自立的発展に資するため、地域の関係機関との連携を強化しながら、奄美群島振興開発基金の活用を図ることとし、このため、経営基盤の強化、産業の振興に必要な業務等の充実を促進します。

む す び

この計画は、過去50年間の特別措置の施策とその成果を踏まえて、今後の奄美群島振興開発の方向を明らかにするとともに、その実現に向けた展開方策、諸施策の方針を定めたものです。

この計画を達成するためには、国の特別措置に加えて、県・市町村の積極的・重点的な取組はもとより、地元発意による地域の個性と地元の創意を生かした、地元の自助努力による主体的な地域づくりが不可欠であります。

計画の実施に当たっては、国、県、市町村、民間事業者等の各事業主体間及び事業間の連携を強化し、振興開発の推進に必要な行財政、金融、税制等に関する措置を有効かつ適切に活用しつつ、ソフト・ハード両面から効率的・効果的な施策展開に努めます。

(※ 本計画は、鹿児島県のホームページにも掲載されています。

アドレスは、<http://www.pref.kagoshima.jp/home/rishinka/index.html>)

新たに取り組む主なソフト施策

1 地域の特性を生かした産業の展開

- (1) 建築内装材や木工品の加工技術の高度化、技術者の養成、販売戦略の構築などの「あまみ木工の里づくり」(奄美大島、徳之島)

2 豊かな自然と個性的な文化を生かした観光の展開

- (1) 奄美群島をまるごと博物館に見立てて、群島の魅力や資源を有機的に結び、観光や産業、文化等を総合的に振興する奄美ミュージアムの取組(全島)
- (2) アイランドセラピーへの取組(全島)

3 人と自然が共生する地域づくり

- (1) 人と自然が共生するネットワークの形成、エコツーリズムの取組(全島)
- (2) 重要生態系地域調査の実施など世界自然遺産登録を目指した取組(全島)
- (3) 家電リサイクル・自動車リサイクル等の円滑な実施(全島)

4 やすらぎとおいしいのある生活空間づくり

- (1) 奄美群島特有の「長寿」や「子宝」等の特性を分析・検証した成果を核として、少子・高齢化に対応したモデルとなる総合的な地域社会づくりを進める「あまみ長寿・子宝プロジェクト」の取組(全島)
- (2) 連携型中高一貫教育の実践及び改善・充実(喜界島、与論島)
- (3) 学校教育や生涯学習の場における島唄や八月踊り等の伝統文化の保存・伝承(全島)
- (4) 農林水産業の担い手の育成・確保(全島)
- (5) 体験・滞在型観光等を支えるインストラクターなどの人材の育成(全島)

5 群島内外との交流ネットワークの形成

- (1) 情報通信基盤の整備や通信回線のブロードバンド化の促進(全島)
- (2) テレビ放送のデジタル化への対応(全島)
- (3) エコツーリズム、グリーン・ツーリズムなど体験・滞在型観光や奄美ミュージアムの取組、癒しの資源を活用した保養や療養の場の提供による都市等との交流・連携(全島)

島ごとの特徴的な主な施策・事業

	施 策 ・ 事 業
奄 美 大 島	① 営農支援センターを中心とした新規就農者の育成等 ② カンパチ、クロマグロなど魚類養殖業の振興 ③ あまみ木工の里づくり ④ 名瀬市中心市街地の集客性のある商店街づくり ⑤ 大島紬の振興 ⑥ 健康体験交流施設の整備などアイランドセラピーへの取組 ⑦ マリンスポーツや各種スポーツ合宿、イベントの誘致・開催、黒潮の森マングローブパークなどを活用したエコツアーなど体験・滞在型観光の展開 ⑧ 奄美パークを群島全体の情報発信拠点とした魅力ある観光イメージの発信 ⑨ 汚泥再生処理センターの整備 ⑩ 県立奄美図書館の整備 ⑪ 名瀬港、臨港道路等の整備や旅客ターミナル等のバリアフリー対策
加 計 ・ 呂 与 麻 路 ・ 島	① 放牧による低コストな子牛生産拡大 ② マベガイを中心とする真珠養殖業の振興 ③ ソテツの生産基盤や集出荷体制の整備 ④ さとうきびを利用した黒糖やきび酢、自然海塩の生産振興 ⑤ デイゴ並木、サンゴの石垣等南国の風情や、諸鈍シバヤ等の観光資源の活用 ⑥ コンピューターやテレビ会議システム等を活用した学校間交流等 ⑦ 加計呂麻港伊子茂地区のフェリー施設及び与路港の外郭施設の整備
喜 界 島	① 野菜、果樹、花きのハウス施設など生産施設や流通施設の整備 ② ごまの産地育成、新たな加工品の開発や販路開拓 ③ クルマエビ養殖業の振興 ④ ガジュマル並木やサンゴ石垣群の復元等による景観に配慮した街並みの整備 ⑤ オオゴマダラの観察学習や、ダイビング、黒糖づくりなど体験型観光の展開 ⑥ 地下水開発の調査などによる新たな水源の確保、高度浄水施設の整備 ⑦ 連携型中高一貫教育の実践及び改善・充実 ⑧ 喜界空港の施設の充実

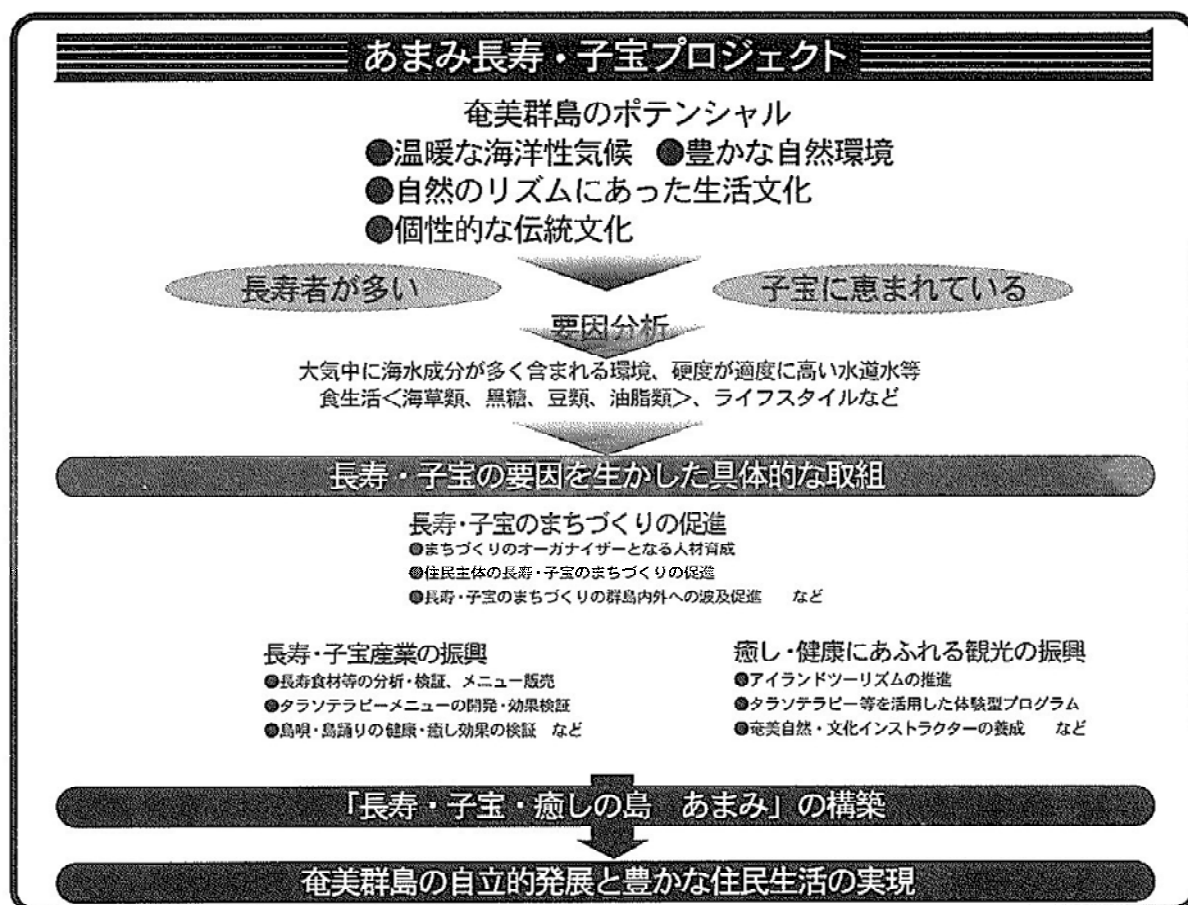
	施 策 ・ 事 業
徳 之 島	① ばれいしょの「かごしまブランド産地」の指定に向けた取組 ② にがうりの新たな産地拡大への取組，良質落花生の安定生産と販路拡大 ③ 徳之島ダムの整備による農業用水の確保 ④ ヒトエグサ養殖業の振興 ⑤ あまみ木工の里づくり ⑥ 自然海塩や落花生，パパイヤ，ウコン等の加工品の開発，商品化，販路拡大 ⑦ 与名間海浜公園などの海洋性レクリエーション施設の活用・充実 ⑧ クロスカントリーパーク等でのトライアスロン大会，闘牛大会等の開催
沖 永 良 部 島	① ばれいしょの安定供給による「かごしまブランド産地」としての更なる充実 ② 花きの新品種育成や平張施設普及等による産地体制及び輸送体制の強化 ③ 葉たばこ生産の省力化やは場の集団化による生産性及び品質の向上 ④ 地下ダムの整備による農業用水の確保 ⑤ キクラゲやアガリクス，花き等の加工品の開発，商品化，販路拡大 ⑥ 昇竜洞や田皆岬，ワンジョ海浜公園など拠点観光地の整備，史跡や花の組み合わせ等による島内周遊型の観光地の形成 ⑦ 農業と連携した体験型観光の取組 ⑧ 海洋療法施設などを活用したアイランドセラピーへの取組
与 論 島	① さといもの予冷施設等の活用による品質の保持・向上 ② ダイビング，体験農業，陶芸等多彩な体験メニューを盛り込んだ通年型・長期滞在型の観光地づくり ③ 与論十五夜踊り等の伝統芸能を活用した新たな観光イベントによる奄美の民俗・文化とふれあう機会の拡大 ④ 医療機関やホテル等と連携したタラソセラピーの展開など，アイランドセラピーへの取組 ⑤ モズクやトビウオ等を生かした郷土料理や特産品等の開発・提供 ⑥ 連携型中高一貫教育の実践及び改善・充実 ⑦ 与論港の泊地及び海洋性レクリエーション活動に対応した緑地の整備

主なソフト事業の進捗状況（平成17年度）

1 あまみ長寿・子宝プロジェクト

(1) 概 要

奄美地域特有の「長寿」や「子宝」等の特性を分析・検証した成果を核とし、少子・高齢化に対応したモデルとなる総合的な地域社会づくりとともに、長寿・癒し等の資源や魅力を活用した産業・観光の振興を促進することにより、「長寿・子宝・癒しの島 あまみ」の構築を図り、県民・国民の健康寿命の延伸と次世代育成の支援を進める。



(2) 平成18年度事業内容

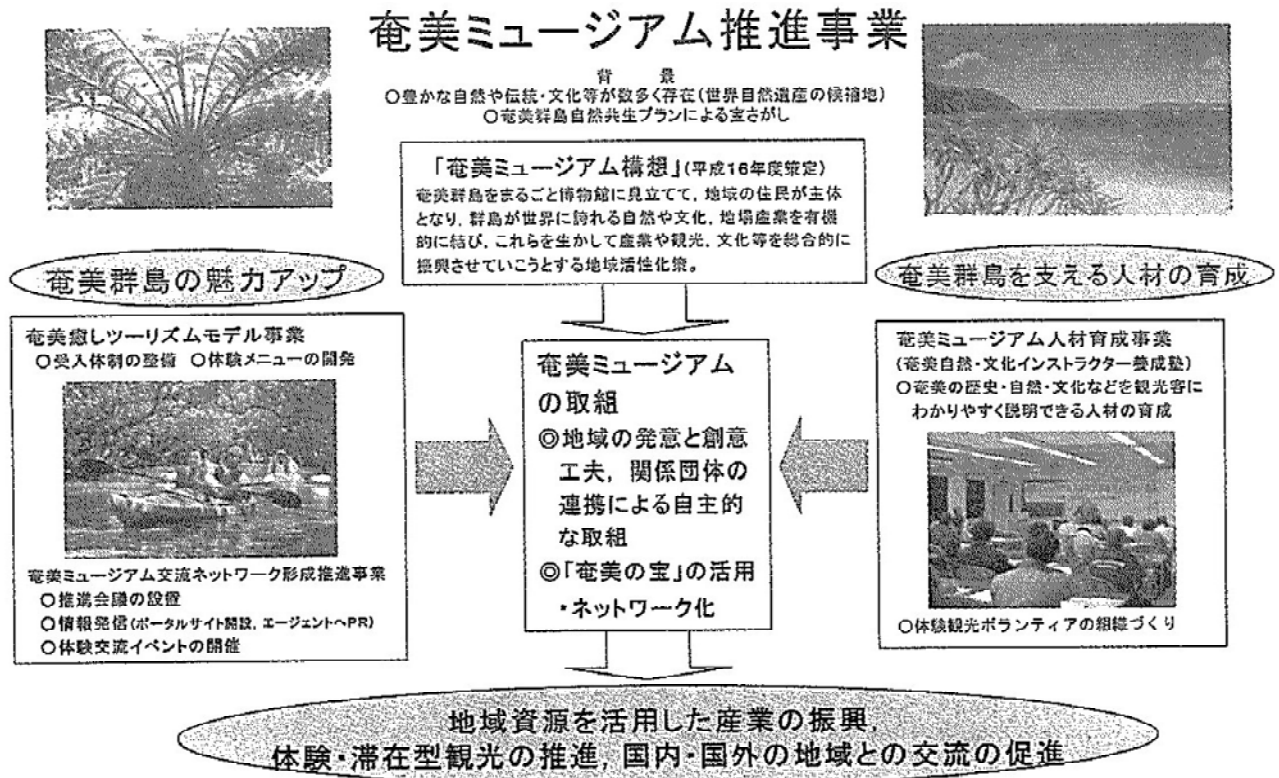
事業名	事業概要
戦略ビジョン推進事業	「あまみ長寿・子宝プロジェクト戦略ビジョン」の円滑な推進を図るため「あまみ長寿・子宝プロジェクト推進協議会」を設置する。また、奄美群島内の市町村に、あまみ長寿・子宝プロジェクトに取り組むための推進体制を整備・充実し、市町村の主体的な取組を支援する。
あまみ子宝のまちづくり促進事業	奄美群島の優れた子育て機能の維持・強化を図るとともに、子宝の島「あまみ」体感事業を実施することにより、「子宝の島あまみ」のイメージ定着と情報発信を行う。
島唄・島踊りの健康・癒し効果普及事業	島唄・島踊りを活用した健康づくりプログラムを普及させるため、普及用DVDを製作し、講習会を開催する。また、島唄・島踊り健康づくりプログラムを取り入れた滞在型ツアーの効果検証を行う。
巡るいのちのキョラジマ創造事業	奄美群島内の市町村が、あまみ長寿・子宝プロジェクトの普及・定着を図るために、地域住民や関係機関・団体等と協働しながら、群島の「長寿」「子宝」「癒し」などの地域資源を有効に生かした事業に対して支援する。

2 奄美ミュージアム推進事業

(1) 奄美ミュージアムとは

群島をまるごと博物館に見立てて、奄美群島が世界に誇れる自然や文化、地場産業を有機的に結び、これらを生かして、産業や観光、文化等を総合的に振興させていこうとする地域活性化策。

奄美群島広域事務組合が平成16年度に策定した「奄美ミュージアム構想」では、「癒しの島あまみ」を基本理念とし、地域住民が主体となった奄美の「宝」の保存・活用による持続可能な地域振興の取組を展開し、自立的発展を目指すこととしている。



(2) 平成18年度事業内容

① 奄美ミュージアム交流ネットワーク形成推進事業

- ・ 事業目的 平成16年度に策定された「奄美ミュージアム構想」の効果的な事業展開を図る体制を整備するとともに、健康・長寿・癒しなど奄美の魅力をインターネットの活用やイベントの開催などを通して情報発信を行うなど、同構想に基づく取組を進めることにより、体験・交流を促進し、中・長期の滞在を含む定住・交流人口の増加を図る。
- ・ 事業主体 奄美群島広域事務組合
- ・ 事業内容
 - ア 奄美ミュージアム推進会議
 - イ 体験交流イベント「奄美群島体験交流キャンペーン」の開催
 - ウ ポータルサイトの充実
 - エ 島ごと博物館案内表示の設置

② 奄美癒しツーリズムモデル事業

- ・ 事業目的 自然、文化、郷土料理など奄美の癒しの資源を活用した体験メニューの開発や受入体制の整備を行うことにより、群島外との交流を促進し、人口の定着や交流人口の拡大を図る。
- ・ 事業主体 奄美群島広域事務組合
- ・ 事業内容
 - ア 徳之島癒しツーリズム協議会の運営
 - イ 体験メニューの開発、受入体制の整備

③ 奄美ミュージアム人材育成事業

- ・ 事業目的 奄美群島の貴重な自然や固有の文化などを地元の人々が改めて見直すとともに、奄美を訪れた人々にそれらを伝え、または体験してもらう人材を養成する。
- ・ 事業主体 奄美群島広域事務組合
- ・ 事業内容 ア 奄美自然・文化インストラクター養成塾の開催
イ 体験観光ボランティアの組織づくり

3 世界自然遺産登録への取組（奄美群島自然環境保全再生推進事業）

(1) 概 要

奄美群島は、極めて多様で固有性の高い亜熱帯生態系やサンゴ礁生態系を有している点、また絶滅危惧種の生息地となっている点などが学術的に高く評価され、平成15年5月に、国の「世界自然遺産候補地に係る検討会」において、奄美群島を含む琉球諸島が世界自然遺産候補地の一つに選定されたが、同時に、遺産登録に向けた課題として「絶滅危惧種の生息地など重要地域の一部はいまだ十分な保護担保措置がとられていない」旨の指摘もなされた。

早期の世界自然遺産委員会への推薦を図るためには、早急に国立公園等による地域指定を行う必要があることから、県では、平成15年度から3か年で国立公園等の保護地域の指定に向けた奄美群島重要生態系地域調査事業を実施した。

平成18年度からは、奄美群島重要生態系地域調査の成果を踏まえ、重要地域をカバーする保護地域案の作成と関係機関等との調整を行うとともに、奄美の自然環境を保全しながら地元住民に対する普及啓発を推進している。（奄美群島自然環境保全再生推進事業）

(2) 平成18年度事業内容

① 重要地域をカバーする保護地域案の作成と関係機関等との調整

→国への国立公園等の指定要望に向けた調整を行う

② 奄美群島自然環境保全再生推進事業の実施

ア 希少野生生物の生息環境の維持・改善

→アマミノクロウサギ生息地におけるロードキル対策（反射板の設置）や与論島において、サンゴ産卵生態調査等の実証実験を実施

イ 奄美希少野生生物保護対策協議会の設置

→国、県、市町村で現在の保護対策と課題を抽出し、対策を検討、実施

ウ 地元住民を対象とした公開講座、シンポジウムの開催

→各島で環境教育シンポジウムや公開講座を実施

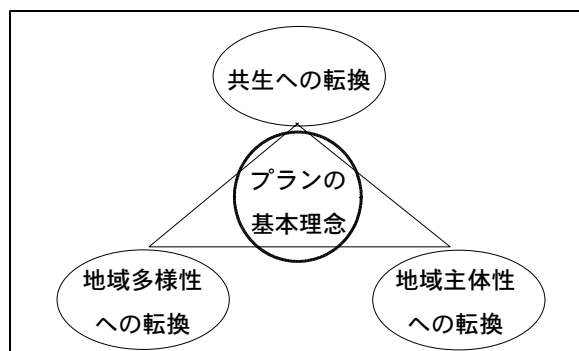
（参考：「奄美群島自然共生プラン」の概要）

県では、地元市町村と一体となって、奄美群島の多様な自然と共生を目指した地域づくりの指針として奄美群島自然共生プランを平成15年9月に策定した。同プランは、「共生への転換」、「地域多様性への転換」、「地域主体性への転換」の3つを基本理念に、「自然共生ネットワークの形成」や「希少な野生動植物と森林の保全」、「エコツーリズムの推進」、「世界自然遺産登録に向けた取組」など9つの具体的施策の推進を盛り込んでいる。

◇ プランの基本理念（3つの理念）

奄美群島は、「人と自然が共生する地域」を構築し、他の地域に先がけて、現代社会の「転換」を主導する可能性を有する地域である。

プランではこうした考えに基づいて「共生への転換」、「地域多様性への転換」、「地域主体性への転換」の3つを基本的な理念としている。

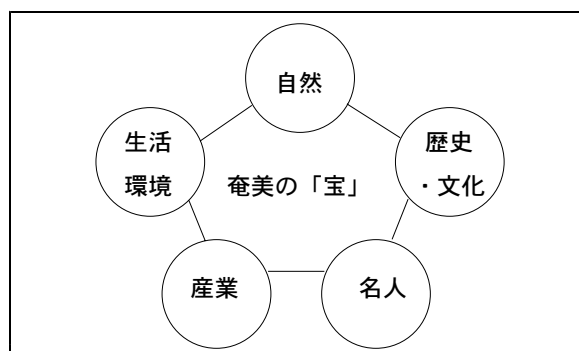


◇ 奄美の「宝」の保全と活用策

奄美の「宝」とは、プランの策定にあたって、地域の人々が主体となって再認識・再発見した奄美の自然的・社会的な価値を表す地域資源である。

学術的な価値が高い例としては、「世界的にも例を見ない亜熱帯性の常緑広葉樹が発達していること」、「固有種、特に奄美群島のみ生息・生育する遺存種が多いこと」、「世界的なサンゴ礁分布域の北限であること」などが挙げられる。

今後の奄美の地域づくりにあたっては、この奄美の「宝」を核とし、「生物多様性の保全」と「自然とのふれあい」を念頭におき、「人と自然の共生」を基軸とする個性的な地域を作ることとしている。



◇ 世界自然遺産登録に向けた取組

p 97参照

【奄美の「宝」による9つの施策】

- 1 自然共生ネットワークの形成
- 2 サンゴ礁と海岸の保全
- 3 希少な野生動植物と森林の保全
- 4 身近な自然の保全
- 5 自然再生の検討
- 6 エコツーリズムの推進
- 7 奄美のブランドの創出
- 8 自然に対する配慮の徹底
- 9 世界自然遺産登録に向けた取組